令　和　7　年　度

栗東市一般会計及び各特別会計
決　算　審　査　意　見　書
（基金運用状況の意見を含む）

栗 監 委 第 ４ ８ 号
令 和 ８ 年 ８ 月 １ ９ 日

栗 東 市 長　　竹 村　健　様

栗東市監査委員　大　橋　慎　一
栗東市監査委員　里　内　英　幸

令和 7 年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和7年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、栗東市監査委員監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第1　審査の対象 …… 1
第2　審査の期間 …… 1
第3　審査の手続き …… 1
第4　審査の結果 …… 1
第5　審査の概要 …… 2
　1．　決算規模 …… 2
　2．　財政構造 …… 4
　　(1) 財政力指数 …… 4
　　(2) 経常収支比率 …… 4
　　(3) 実質公債費比率 …… 4
　　(4) 地方債 …… 5
第6　各会計別決算の結果 …… 5
　1．　一般会計 …… 5
　　(1) 決算の概況 …… 5
　　(2) 財政運営の状況 …… 9
　　(3) 歳　入 …… 11
　　(4) 歳　出 …… 24
　2．　特別会計 …… 31
　　(1) 土地取得特別会計 …… 31
　　(2) 国民健康保険特別会計 …… 31
　　(3) 後期高齢者医療特別会計 …… 33
　　(4) 介護保険特別会計 …… 34
　　(5) 栗東墓地公園特別会計 …… 36
　　(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計 …… 37
　　(7) 農業集落排水事業特別会計 …… 37
第7　財産に関する調書 …… 38
　　(1) 公有財産 …… 38
　　(2) 物　品 …… 39
　　(3) 債　権 …… 39
　　(4) 基　金 …… 39
第8　基金の運用状況 …… 40
　　(1) 土地開発基金 …… 40
第9　む す び …… 40

決算審査資料
(別表　1)各会計　歳入歳出決算年度別比較表 …… 42
(別表　2)市税収入状況表 …… 43
(別表　3)一般会計　款別・節別歳出決算額 …… 45
(別表　4)一般会計　節別支出済額年度比較表 …… 47
(別表　5)地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計) …… 48
(別表　6)各特別会計　節別歳出決算額 …… 49

令和7年度栗東市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

第1　審査の対象

令和 7 年度栗東市一般会計歳入歳出決算

同　　栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　　栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算

同　　大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同　　財産に関する調書

同　　基金の運用状況

第2　審査の期間

令和 8 年 6 月 26 日～ 令和 8 年 7 月 17 日

第3　審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に適合しかつ正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。審査を行うにあたっては、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4　審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確で内容も適正であると認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用は目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

（単位:千円）

会計別		歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		32,461,131	31,524,684	936,447	95,204	841,243
特別会計		11,533,510	11,024,648	508,862	0	508,862
特別会計内訳	土地取得	122,898	119,828	3,070	0	3,070
	国民健康保険	5,647,816	5,377,315	270,501	0	270,501
	後期高齢者医療	1,019,524	984,457	35,067	0	35,067
	介護保険	4,660,718	4,470,608	190,110	0	190,110
	栗東墓地公園	7,118	4,200	2,918	0	2,918
	大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業	35,837	33,697	2,140	0	2,140
	農業集落排水事業	39,599	34,543	5,056	0	5,056
合計		43,994,641	42,549,332	1,445,309	95,204	1,350,105

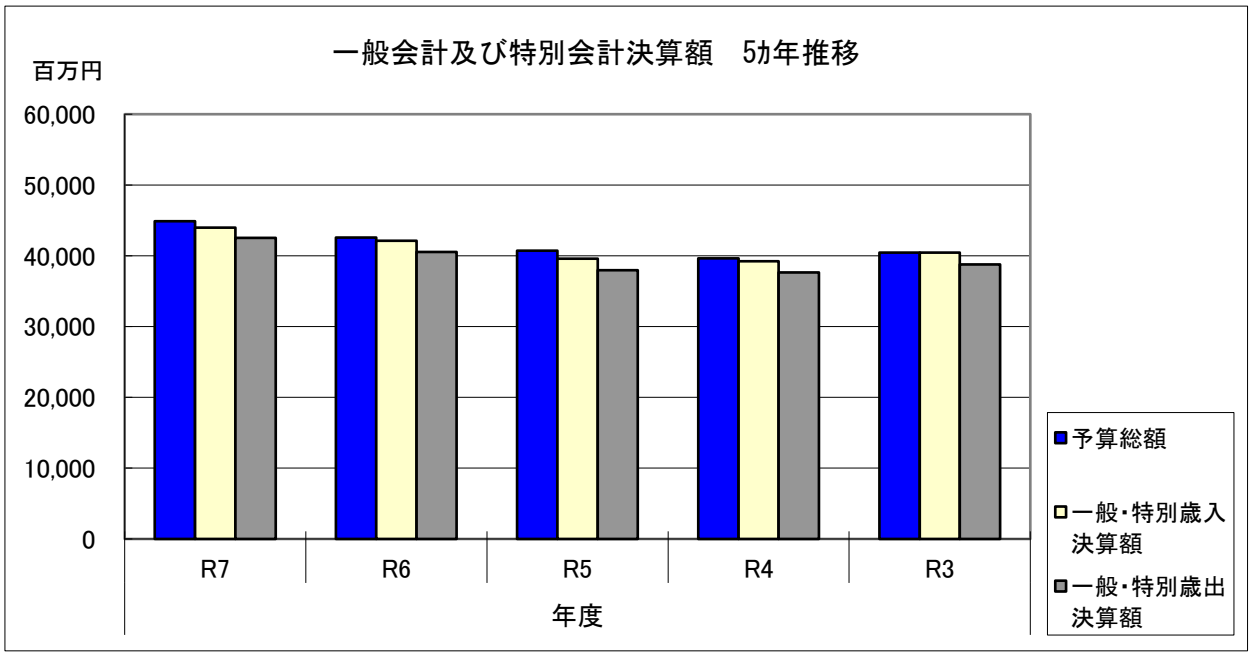
決算額対前年度比較表

（単位：千円・％）

区分		令和7年度	令和6年度	前年対比 増減額	前年対比 比率
予算総額		44,889,945	42,560,241	2,329,704	105.5
歳入決算額	一般会計	32,461,131	30,635,748	1,825,383	106.0
	特別会計	11,533,510	11,469,951	63,559	100.6
	計	43,994,641	42,105,699	1,888,942	104.5
歳出決算額	一般会計	31,524,684	29,721,210	1,803,474	106.1
	特別会計	11,024,648	10,823,577	201,071	101.9
	計	42,549,332	40,544,787	2,004,545	104.9
収支差引額	一般会計	936,447	914,538	21,909	102.4
	特別会計	508,862	646,374	△ 137,512	78.7
	計	1,445,309	1,560,912	△ 115,603	92.6

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 4.5％増の 43,994,641千円、歳出で 4.9％増の 42,549,332千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

(単位:千円・%)

年　　度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
R7	13,402,689	104.5	12,515,796	103.5	0.945	98.8
R6	12,823,564	105.1	12,096,693	103.1	0.956	99.9
R5	12,198,957	101.2	11,738,210	100.9	0.957	98.9
R4	12,049,030	103.2	11,636,070	105.2	0.968	98.8
R3	11,675,435	100.2	11,065,320	96.0	0.980	98.6

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この数値が「1」に近いほど財政力は強く、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

(単位:千円・%)

年　　度	経 常 一 般 財 源	前年対比	経常経費充当一般財源	前年対比	経 常 収 支 比 率	前年対比
R7	16,658,751	97.6	17,620,520	108.9	94.5	99.7
R6	17,062,721	105.1	16,176,625	105.4	94.8	100.3
R5	16,232,533	101.0	15,347,620	102.2	94.5	101.1
R4	16,070,011	95.7	15,020,490	102.1	93.5	106.7
R3	16,784,392	108.8	14,709,589	103.0	87.6	94.6

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や普通交付税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示す指数である。この比率が高いということは他に使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

(注1) 本市における普通会計は、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東新都心土地区画整理事業の 3 特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常一般財源には減収補填債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 公 債 費 比 率	11.4	11.8	11.8	11.8	12.3

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、3年間の平均値が用いられる。財政健全化判断比率の 4 指標のひとつであり、この比率が18%を超えると地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。また、比率が25%以上になると「早期健全化団体」に、また35%以上になると「財政再生団体」となる。

（4）地方債

（単位：千円）

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中の増減額		令和7年度末現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		33,239,964	1,650,370	2,897,902	31,992,432
特別会計		396,459	0	139,480	256,979
特別会計内訳	土地取得	351,000	0	117,000	234,000
	栗東新都心土地区画整理事業	9,639	0	9,502	137
	農業集落排水事業	35,820	0	12,978	22,842
合計		33,636,423	1,650,370	3,037,382	32,249,411

当年度の地方債発行高は、一般会計で 1,650,370千円、特別会計は 0千円、元金償還合計額は一般会計と特別会計を合わせて 3,037,382千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 32,249,411千円で、前年度に比べ 1,387,012千円（4.1%）減少している。

第6 各会計別決算の結果

1．一般会計

（1） 決算の概況

決算概要5ヵ年推移表

（単位：千円・%）

年度	歳入		歳出		歳入歳出差引残額	
	決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
R7	32,461,131	106.0	31,524,684	106.1	936,447	102.4
R6	30,635,748	107.4	29,721,210	107.3	914,538	113.4
R5	28,517,077	100.7	27,710,623	100.8	806,454	98.6
R4	28,321,742	95.5	27,503,527	95.7	818,215	88.8
R3	29,661,219	86.6	28,739,736	85.1	921,483	190.1

前年対比で歳入 6.0％、歳出 6.1％の増を示し、歳入歳出差引残額は 2.4％増加している。

財 政 収 支 状 況 表

（単位：千円）

区　　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳　入　A		32,461,131	30,635,748	28,517,077	28,321,742	29,661,219
歳　出　B		31,524,684	29,721,210	27,710,623	27,503,527	28,739,736
形式収支（A－B）C		936,447	914,538	806,454	818,215	921,483
翌年度に繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費	95,204	84,690	24,396	78,298	77,325
	事故繰越	0	0	0	0	0
	計　D	95,204	84,690	24,396	78,298	77,325
実質収支（C－D）E		841,243	829,848	782,058	739,917	844,158
前年度実質収支　F		829,848	782,058	739,917	844,158	449,782
単年度収支（E－F）G		11,395	47,790	42,141	△ 104,241	394,376
基金積立額　H		48,833	40,388	40,243	100,142	333,825
繰上償還額　I		0	0	0	0	0
基金取り崩し額　J		0	80,000	43,000	0	0
実質単年度収支 G＋H＋I－J		60,228	8,178	39,384	△ 4,099	728,201

当年度決算における形式収支は936,447千円の黒字となった。翌年度に繰越すべき財源 95,204千円を差し引いた実質収支は 841,243千円の黒字となり、前年度実質収支 829,848千円を差し引いた単年度収支では 11,395千円の黒字となった。

なお、全体では、財政調整基金 48,833千円を積立て、実質単年度収支は 60,228千円の黒字となった。

① 繰越財源関係

令和8年度への繰越状況は次表のとおりである。

一般会計　（単位：千円）

区分	款	項	事　業　名	翌年度繰越額	財源内訳	
					一般財源等	その他
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム等改修事業	5,159	0	5,159
	民生費	社会福祉費	栗東市物価高騰対策給付金給付事業	383,786	0	383,786
			介護施設等整備事業	41,500	0	41,500
		児童福祉費	治田学区児童福祉施設改修等事業	196,971	4,246	192,725
			物価高対応子育て応援手当支給事業	13,753	0	13,753
			大宝こども園改修事業	110,200	11,790	98,410
	衛生費	保健衛生費	墓地公園合葬墓整備事業	8,294	0	8,294
		清掃費	環境センター改修事業	9,900	9,900	0

繰越明許費	商工費	商工費	観光振興事業	1,243	622	621
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	194,282	63	194,219
		都市計画費	街路整備事業	34,000	0	34,000
			東部開発推進事業	10,505	143	10,362
		公園費	健康運動公園整備事業	68,088	36,018	32,070
	消防費	消防費	総合防災マップ更新事業	15,070	7,540	7,530
	教育費	小学校費	葉山小学校大規模改造事業	163,807	153	163,654
	計			1,256,558	70,475	1,186,083

② 債務負担行為関係

令和7年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

（単位：千円）

項　　目	期間（年度）	限度額	債務負担
一般会計			
ガバメントクラウド接続サービス利用事業	R8-R11	11,474	
障がい福祉計画等策定業務委託	R8	7,100	
高齢者福祉計画等策定業務委託	R8	7,100	
こども計画策定業務委託	R8	10,400	
第四次都市計画マスタープラン見直し等業務委託	R8	19,000	
学校ICT推進事業	R8-R13	72,379	
大宝こども園自園給食調理委託	R8	9,900	
図書館システム更新事業	R8-R13	35,310	
市指定ごみ袋等製造保管配送等委託	R8	50,094	
馬のまち体感コンテンツ造成業務委託	R8	2,200	
栗東芸術文化会館管理運営委託	R8-R12	722,901	
栗東市体育施設等管理運営委託	R8-R12	329,700	
国民健康保険特別会計			
特定保健指導利用勧奨業務等委託	R8-R9	4,399	

一般会計　（単位：千円）

令和７年度支出済額	令和8年度以降の支出予定額
2,011,477	3,975,347

③ 地方債関係

令和7年度中の起債は次のとおりである。 （単位：千円）

起債の目的	借入先	借入額
公共事業等債	地方公共団体金融機構	83,700
公共事業等債	滋賀中央信用金庫	4,200
公営住宅建設事業債	滋賀中央信用金庫	63,900
学校教育施設等整備事業債	滋賀県市町村振興協会	2,500
学校教育施設等整備事業債	地方公共団体金融機構	7,700
学校教育施設等整備事業債	滋賀中央信用金庫	20,200
社会福祉施設整備事業債	地方公共団体金融機構	25,200
一般廃棄物処理事業債	滋賀中央信用金庫	22,300
一般補助施設整備等事業債	滋賀中央信用金庫	78,600
一般単独事業債	全国市有物件災害共済会	7,500
一般単独事業債	滋賀県市町村振興協会	6,500
一般単独事業債	滋賀中央信用金庫	489,800
地方道路等整備事業債	滋賀県市町村振興協会	3,600
地方道路等整備事業債	滋賀中央信用金庫	183,100
緊急防災・減災事業債	地方公共団体金融機構	15,400
緊急防災・減災事業債	滋賀中央信用金庫	14,500
緊急自然災害防止対策事業債	地方公共団体金融機構	7,500
デジタル活用推進事業債	滋賀中央信用金庫	1,800
県市町振興資金	滋賀県	6,800
県産業用地開発資金	滋賀県	133,870
調整債	滋賀中央信用金庫	96,000
小計		1,274,670
繰越明許分		375,700
合計		1,650,370

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用（第5条）関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費のみと定められているが、当年度の流用はなかった。

（2） 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税収入済額は、対前年度比 4.5％増の 14,562,799千円となっており、歳入全体から見た構成比は 44.8％で前年度（ 45.5％）と比べ 0.7％減少している。

② 自主財源及び依存財源の状況は次表のとおりである。

当年度は、前年度に比べ自主財源額が 3.2％増加し、依存財源額が 9.4％増加した結果、財源額合計では対前年度比 6.0％の増加となった。

構成比率は、自主財源 53.6％(前年度 55.1％)、依存財源 46.4％（前年度 44.9％)である。

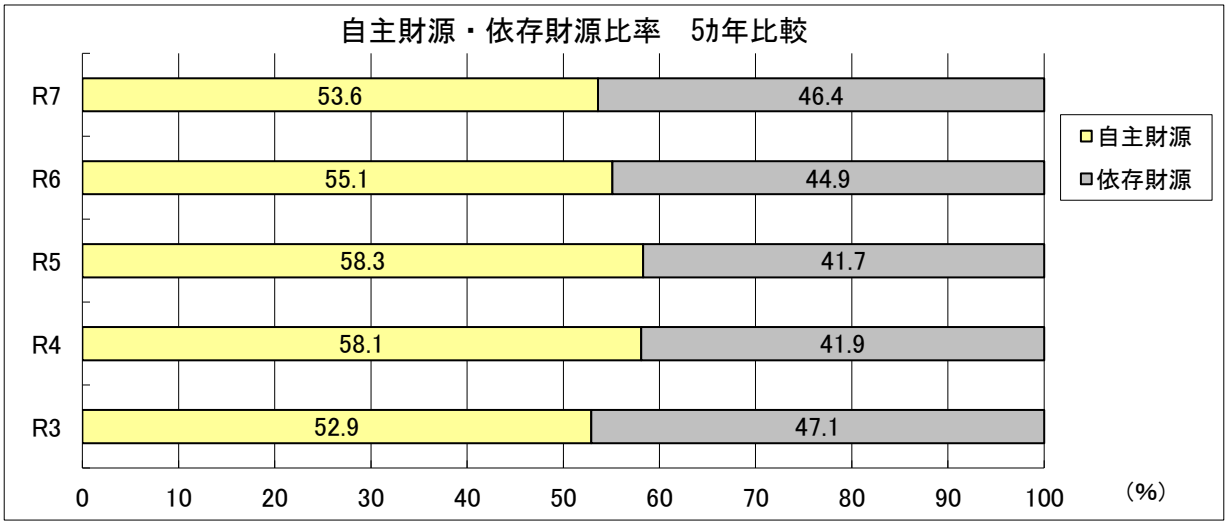
一般会計の自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	17,414,908	53.6	16,882,522	55.1	16,632,514	58.3	16,467,017	58.1	15,683,947	52.9
依存財源	15,046,223	46.4	13,753,226	44.9	11,884,563	41.7	11,854,725	41.9	13,977,272	47.1
計	32,461,131	100.0	30,635,748	100.0	28,517,077	100.0	28,321,742	100.0	29,661,219	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



③ 歳出の性質別構成比の推移は次表のとおりである。

当年度の義務的経費の内訳をみると、前年度に比べて人件費が 231,383千円 4.3％、扶助費が 489,371千円 5.8％増加し、公債費が 51,799千円 1.6％減少し、義務的経費全体では 前年度に比べ 668,955千円 3.9％増加した。

投資的経費は前年度に比べ 551,639千円 19.5％増加し、その他の経費は 582,880千円 5.9％増加している。

一 般 会 計 の 性 質 別 状 況

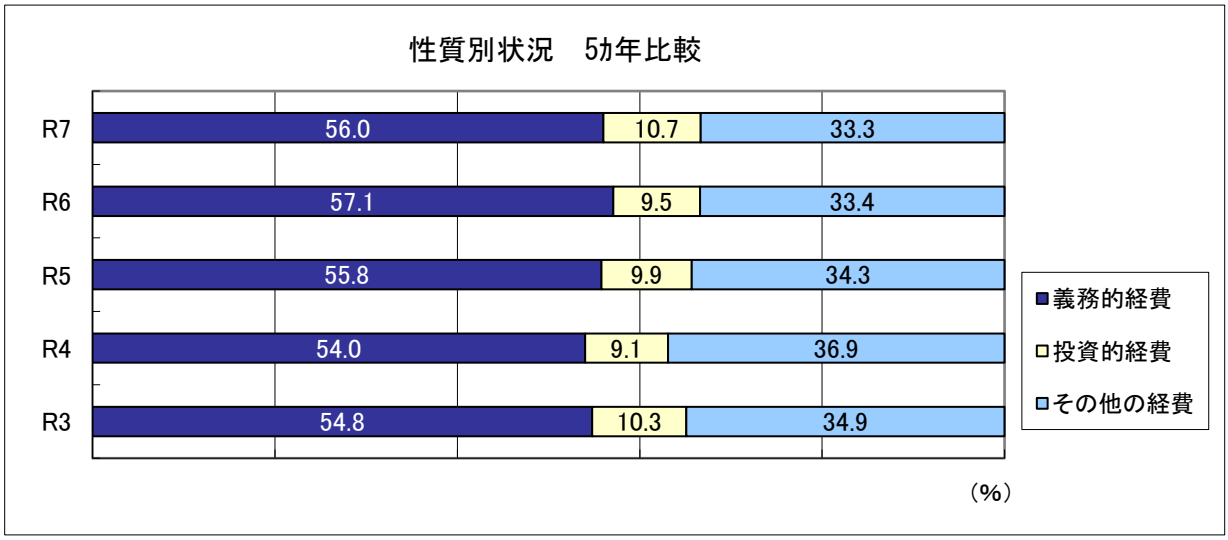
（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	17,642,856	56.0	16,973,901	57.1	15,469,399	55.8	14,859,651	54.0	15,745,090	54.8
人　件　費	5,580,511	17.7	5,349,128	18.0	4,912,840	17.7	4,738,237	17.2	4,722,102	16.4
扶　助　費	8,941,329	28.4	8,451,958	28.4	7,359,904	26.6	6,806,480	24.7	7,703,034	26.8
公　債　費	3,121,016	9.9	3,172,815	10.7	3,196,655	11.5	3,314,934	12.1	3,319,954	11.6
投 資 的 経 費	3,379,112	10.7	2,827,473	9.5	2,740,406	9.9	2,504,382	9.1	2,967,653	10.3
その他の経費	10,502,716	33.3	9,919,836	33.4	9,500,818	34.3	10,139,494	36.9	10,026,993	34.9
計	31,524,684	100.0	29,721,210	100.0	27,710,623	100.0	27,503,527	100.0	28,739,736	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



（3） 歳　入

① 令和7年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

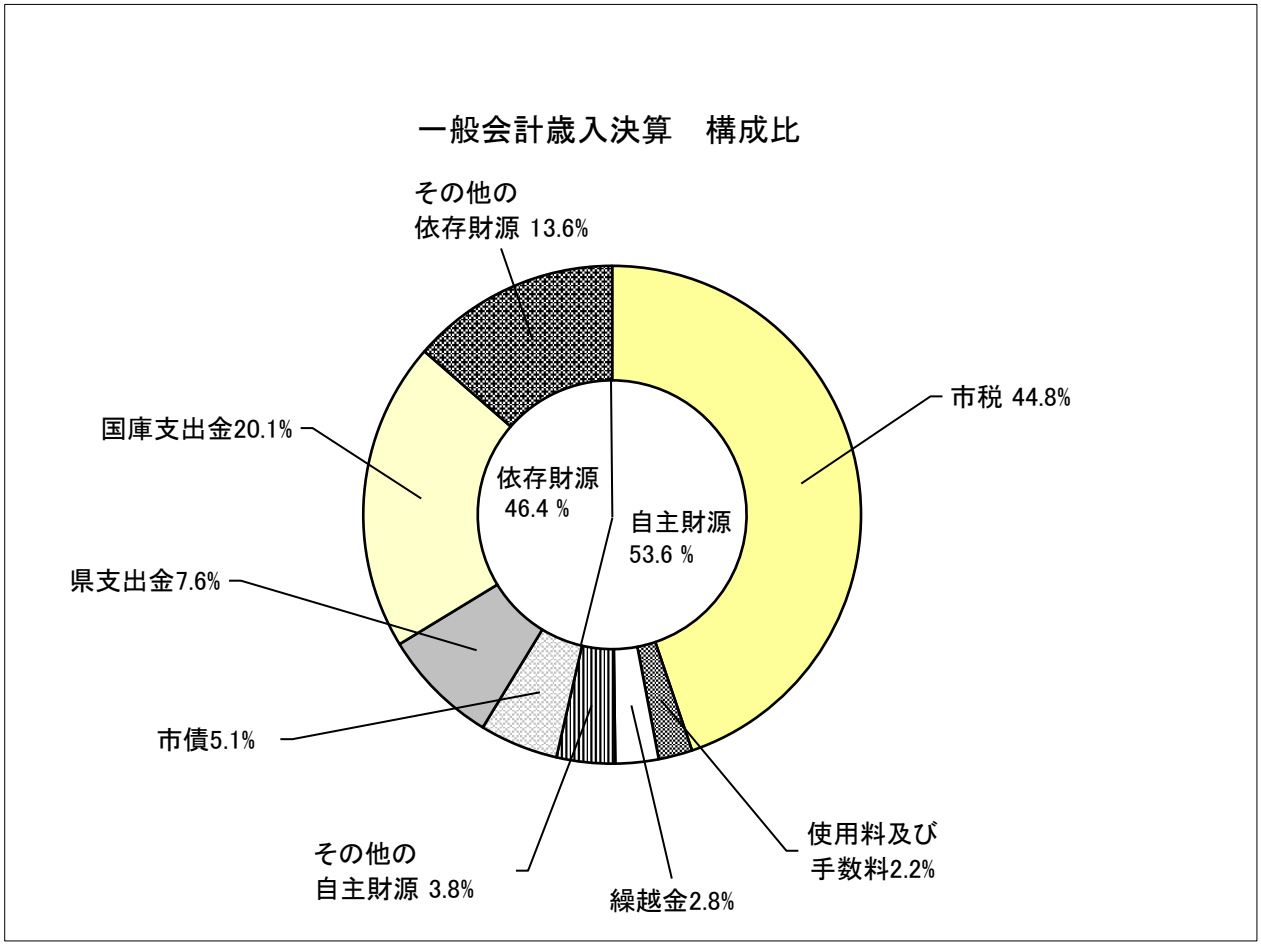
（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		33,745,746	33,226,362	32,461,131	20,931	744,300	96.2	97.7
R6		31,525,230	31,252,472	30,635,748	44,143	572,581	97.2	98.0
増減	金　額	2,220,516	1,973,890	1,825,383	△ 23,212	171,719	－	－
	率	7.0	6.3	6.0	△ 52.6	30.0	－	－

款別決算状況

（単位：千円・％）

款	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市税	14,562,799	104.5	13,933,527	13,916,192	13,766,702	13,522,607
地方譲与税	194,623	101.3	192,197	190,808	188,604	175,866
利子割交付金	21,826	329.0	6,634	5,494	6,458	10,627
配当割交付金	114,346	99.0	115,465	78,762	64,610	71,502
株式等譲渡所得割交付金	170,144	119.1	142,915	86,768	51,291	85,494
法人事業税交付金	226,062	97.0	233,068	208,014	235,107	216,735
地方消費税交付金	1,905,471	108.0	1,764,469	1,647,291	1,661,172	1,560,772
ゴルフ場利用税交付金	29,547	93.7	31,535	32,895	32,158	27,154
環境性能割交付金	31,478	87.5	35,955	36,512	28,904	21,662
地方特例交付金	94,166	20.7	455,241	108,706	111,670	213,339
地方交付税	1,284,263	118.9	1,080,332	811,033	747,793	903,428
交通安全対策特別交付金	7,262	100.6	7,219	7,189	7,710	8,409
分担金及び負担金	391,865	101.0	388,010	324,921	326,465	333,889
使用料及び手数料	712,688	95.6	745,255	748,295	756,377	736,943
国庫支出金	6,540,874	112.8	5,801,202	5,009,635	5,277,060	6,552,904
県支出金	2,455,297	115.4	2,128,384	2,134,349	1,802,814	1,629,649
財産収入	109,755	37.6	292,113	241,142	83,946	113,657
寄附金	280,974	182.3	154,098	174,809	193,998	188,369
繰入金	212,760	65.2	326,247	187,444	163,298	69,880
繰越金	914,538	113.4	806,454	818,215	921,483	484,810
諸収入	550,023	118.0	466,232	388,270	416,529	702,275
市債	1,650,370	107.9	1,529,196	1,360,333	1,477,593	2,031,248
歳入合計	32,461,131	106.0	30,635,748	28,517,077	28,321,742	29,661,219



令和7年度一般会計歳入決算は、予算額 33,745,746千円、収入済額32,461,131千円、執行率96.2％で、収入済額は予算額に対して 1,284,615千円の減である。

また、調定額 33,226,362千円に対し、97.7％の収入率となり、収入未済額は 744,300千円、不納欠損額は 20,931千円となった。

なお、市税収入と市税外収入の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市　　税	14,563,500	14,705,508	14,562,799	13,419	129,290	100.0	99.0
市　税　外	19,182,246	18,520,854	17,898,332	7,512	615,010	93.3	96.6
計	33,745,746	33,226,362	32,461,131	20,931	744,300	96.2	97.7

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。(国庫支出金、県支出金は除く)

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市　　税	14,705,508	14,562,799	13,419	129,290
住宅費分担金	1,811	787	0	1,024
学校給食費負担金	320,473	315,652	0	4,821
幼稚園給食費負担金	30,421	30,401	0	20
駐車場使用料	7,658	7,298	0	360
児童福祉施設使用料	214,556	210,731	3,596	229
住宅使用料	99,879	97,840	0	2,039
幼稚園使用料	4,698	4,698	0	0
雑　　入	429,026	398,493	3,916	26,617
合　　計			20,931	164,400

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		14,563,500	14,705,508	14,562,799	13,419	129,290	100.0	99.0
R6		13,799,600	14,085,857	13,933,527	42,641	109,689	101.0	98.9
増減	金額	763,900	619,651	629,272	△ 29,222	19,601	−	−
	率	5.5	4.4	4.5	△ 68.5	17.9	−	−

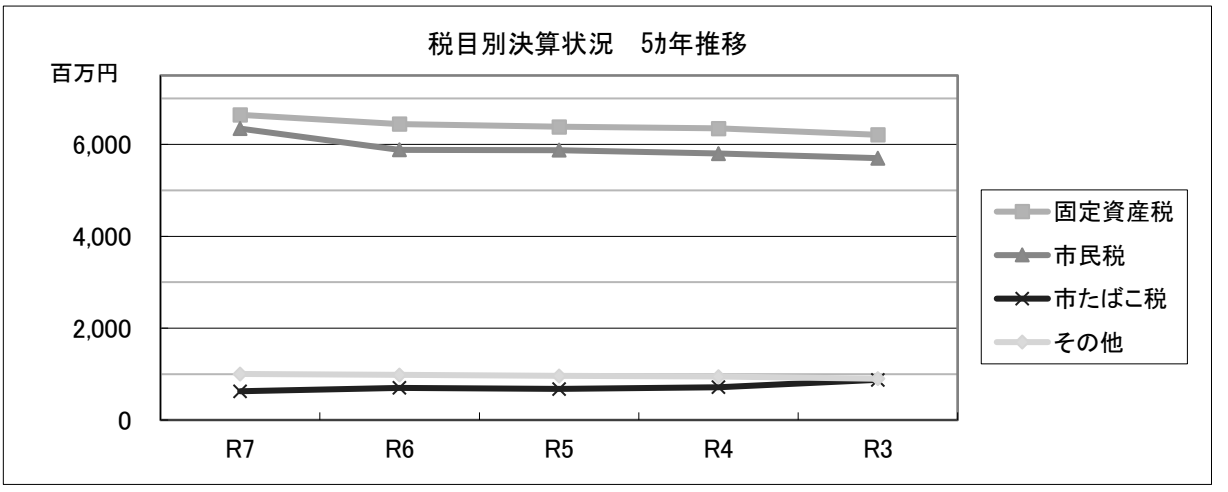
予算現額 14,563,500千円に対し、調定額 14,705,508千円、収入済額 14,562,799千円となっている。収入済額は前年度に比べて 629,272千円 4.5%増加している。

税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税は7.8%(前年度5.9%減)、固定資産税は 3.1%(前年度 1.0%増)、軽自動車税は 4.2%(前年度 4.1%増)、都市計画税は 1.6%(前年度 1.5%増)増加している一方、市たばこ税は 8.2%(前年度 10.3%減)、法人市民税は 4.5%(前年度 23.2%増)減少している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

税　　目	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	決　算　額	前年対比	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額
市　民　税	6,342,754	107.8	5,882,912	5,875,282	5,798,584	5,700,458
個　　人	4,909,699	112.0	4,382,271	4,657,415	4,559,953	4,461,106
法　　人	1,433,055	95.5	1,500,641	1,217,867	1,238,631	1,239,352
固定資産税	6,642,754	103.1	6,444,005	6,382,780	6,347,843	6,208,455
軽自動車税	258,453	104.2	248,097	238,329	235,976	219,999
市たばこ税	574,830	91.8	626,292	698,528	674,544	715,063
都市計画税	744,008	101.6	732,221	721,273	709,755	678,632
計	14,562,799	104.5	13,933,527	13,916,192	13,766,702	13,522,607



（ア）収入率について

市税の収入率は 99.0％（前年度 98.9％）で、その内訳は現年度課税分 99.4％（前年度 99.5％）、滞納繰越分 50.6％（前年度 41.9％）となっており、市税全体の収入率は前年度と比べ増加した。

市税収入率比較表

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度				年度別収入率				
	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R7	R6	R5	R4	R3
現　年　度　分	14,579,061	14,498,771	56	80,234	99.4	99.5	99.5	99.4	99.5
滞納繰越分	126,447	64,028	13,363	49,056	50.6	41.9	42.9	43.2	43.6
計	14,705,508	14,562,799	13,419	129,290	99.0	98.9	98.8	98.6	98.0

（イ）不納欠損処分について

不納欠損処分は 13,419千円であり、前年度に比べ 29,222千円 68.5％減少している。

なお、前年度不納欠損処分は 42,641千円であった。

不納欠損処分明細表

（単位：千円・％）

税目		令和7年度	令和6年度	増減	
				金額	前年対比
市民税	個人	8,041	11,070	△ 3,029	72.6
	法人	430	4,528	△ 4,098	9.5
固定資産税		3,335	22,907	△ 19,572	14.6
軽自動車税		1,234	1,580	△ 346	78.1
市たばこ税		0	0	0	－
都市計画税		379	2,556	△ 2,177	14.8
計		13,419	42,641	△ 29,222	31.5

市税の不納欠損額年度別比較表

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	13,419	42,641	22,542	23,861	57,950

（ウ）収入未済額について

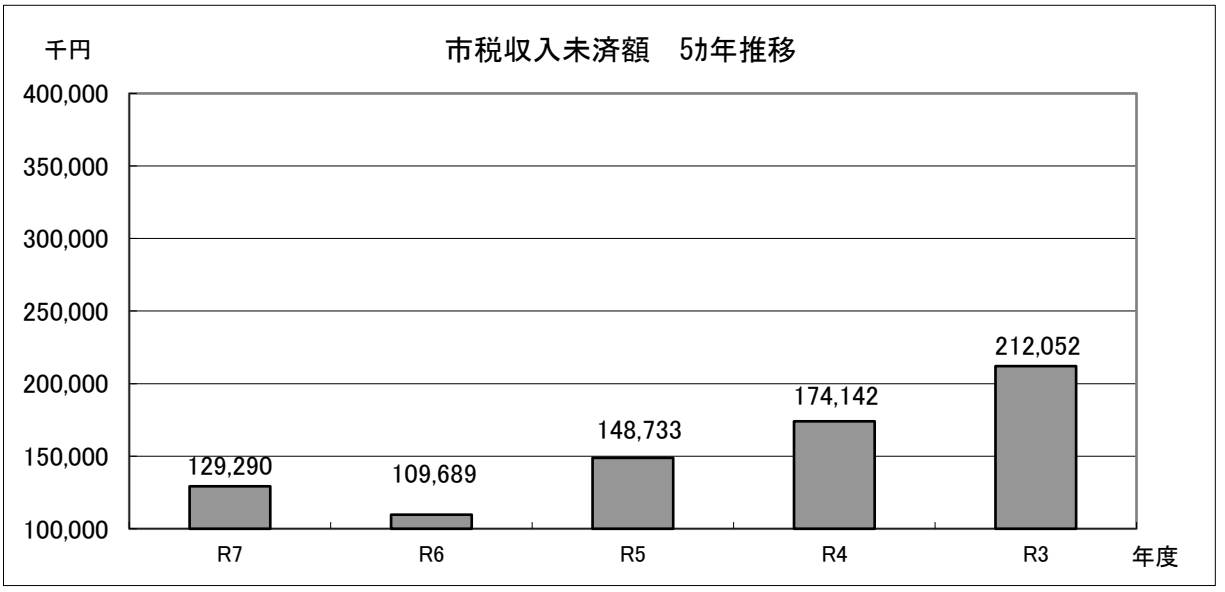
収入未済額は 129,290千円であり、前年度に比べ 19,601千円 17.9％増加している。

なお、前年度収入未済額は 109,689千円であった。

市税の収入未済額年度別比較表

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収入未済額	129,290	109,689	148,733	174,142	212,052



第2款　地方譲与税

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		192,170	194,623	194,623	0	0	101.3	100.0
R6		185,498	192,197	192,197	0	0	103.6	100.0
増減	金　額	6,672	2,426	2,426	0	0	－	－
	率	3.6	1.3	1.3	－	－	－	－

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7％相当額を市町道の道路延長及び面積の割合を基準に、また地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42％相当額を自動車重量譲与税と同じ基準で譲与された。また、森林環境譲与税は森林環境税収入額の90％相当額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として譲与されている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 139,476千円（前年度 135,442千円）、地方揮発油譲与税 41,977千円（前年度 44,257千円）、森林環境譲与税 13,170千円（前年度 12,498千円）であり、前年度に比べ収入済額は 2,426千円 1.3％増加している。

第3款　利子割交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		15,000	21,826	21,826	0	0	145.5	100.0
R6		10,000	6,634	6,634	0	0	66.3	100.0
増減	金　額	5,000	15,192	15,192	0	0	－	－
	率	50.0	229.0	229.0	－	－	－	－

県民税利子割額の 59.4％に相当する額を市町の個人県民税額で按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 15,192千円 229.0％増加している。

第4款　配当割交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		114,000	114,346	114,346	0	0	100.3	100.0
R6		70,000	115,465	115,465	0	0	165.0	100.0
増減	金　額	44,000	△ 1,119	△ 1,119	0	0	－	－
	率	62.9	△ 1.0	△ 1.0	－	－	－	－

県民税配当割額の 59.4％に相当する額を市町の個人県民税額で按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 1,119千円 1.0％減少している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		170,000	170,144	170,144	0	0	100.1	100.0
R6		83,000	142,915	142,915	0	0	172.2	100.0
増減	金　額	87,000	27,229	27,229	0	0	－	－
	率	104.8	19.1	19.1	－	－	－	－

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4％に相当する額を市町の個人県民税額で按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 27,229千円 19.1％増加している。

第6款　法人事業税交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		246,000	226,062	226,062	0	0	91.9	100.0
R6		233,000	233,068	233,068	0	0	100.0	100.0
増減	金　額	13,000	△ 7,006	△ 7,006	0	0	－	－
	率	5.6	△ 3.0	△ 3.0	－	－	－	－

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町の法人市民税法人税割の減収分を補填するため令和2年度から導入されたもので、県法人事業税額の 7.7％に相当する額を市町の従業者数で按分して交付され、前年度に比べ、収入済額は 7,006千円 3.0％減少している。

第7款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		1,905,000	1,905,471	1,905,471	0	0	100.0	100.0
R6		1,764,000	1,764,469	1,764,469	0	0	100.0	100.0
増減	金　額	141,000	141,002	141,002	0	0	－	－
	率	8.0	8.0	8.0	－	－	－	－

都道府県間で清算後の地方消費税額の 50％相当額を人口等で按分し市町に交付され、前年度に比べ、収入済額は 141,002千円 8.0％増加している。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		31,000	29,547	29,547	0	0	95.3	100.0
R6		30,000	31,535	31,535	0	0	105.1	100.0
増減	金　額	1,000	△ 1,988	△ 1,988	0	0	－	－
	率	3.3	△ 6.3	△ 6.3	－	－	－	－

県ゴルフ場利用税の 70％相当額をゴルフ場所在の市町に交付されるもので、前年度に比べ、収入済額は 1,988千円 6.3％減少している。

第9款　環境性能割交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		43,000	31,478	31,478	0	0	73.2	100.0
R6		26,000	35,955	35,955	0	0	138.3	100.0
増減	金　額	17,000	△ 4,477	△ 4,477	0	0	－	－
	率	65.4	△ 12.5	△ 12.5	－	－	－	－

県自動車税環境性能割の収入額の 95％のうち 43％相当額を市町道の道路延長及び面積の割合により按分して市町に交付される。前年度に比べ 収入済額は 4,477千円 12.5％減少している。

第10款　地方特例交付金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		102,800	94,166	94,166	0	0	91.6	100.0
R6		450,854	455,241	455,241	0	0	101.0	100.0
増減	金　額	△ 348,054	△ 361,075	△ 361,075	0	0	－	－
	率	△ 77.2	△ 79.3	△ 79.3	－	－	－	－

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による減収を補填するために交付された額が 84,453千円（前年度 95,931千円）、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金が 3,689千円（前年度 349,923千円）、また、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 6,024千円（前年度 9,387千円）が交付された。前年度に比べ、収入済額は 361,075千円 79.3％減少している。

第11款 地方交付税

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		1,284,263	1,284,263	1,284,263	0	0	100.0	100.0
R6		1,080,332	1,080,332	1,080,332	0	0	100.0	100.0
増減	金額	203,931	203,931	203,931	0	0	－	－
	率	18.9	18.9	18.9	－	－	－	－

地方交付税は、標準的水準の行政サービスを提供するために必要な財源の不足額を交付する普通交付税 880,280千円と、特殊な財政需要を考慮して交付される特別交付税 403,983千円とに分けられる。前年度に比べ、収入済額は 203,931千円 18.9％増加している。

なお、普通交付税のうち令和7年度限りの措置として、国の補正予算に伴う臨時経済対策費分 212,439千円、給与改定費 103,063千円及び臨時財政対策債償還基金費分 27,901千円が交付されている。

第12款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		8,000	7,262	7,262	0	0	90.8	100.0
R6		8,100	7,219	7,219	0	0	89.1	100.0
増減	金額	△ 100	43	43	0	0	－	－
	率	△ 1.2	0.6	0.6	－	－	－	－

交通反則金収入を原資とし、道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるための財源として国から交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 43千円 0.6％増加している。

第13款 分担金及び負担金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		416,474	397,729	391,865	0	5,864	94.1	98.5
R6		406,665	394,182	388,010	0	6,172	95.4	98.4
増減	金額	9,809	3,547	3,855	0	△ 308	－	－
	率	2.4	0.9	1.0	－	△ 5.0	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 3,855千円 1.0％増加している。

収入済額の内訳は、分担金が 787千円（前年度 875千円）で、これは住宅費分担金である。

負担金は 391,078千円（前年度 387,135千円）で、内訳は学校給食費負担金、予防費負担金等である。

収入未済額の内容は、学校給食費負担金 4,821千円（前年度 4,652千円）、住宅費分担金 1,024千円（前年度 1,502千円）等で、前年度に比べ308千円 5.0％減少している。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		746,799	718,912	712,688	3,596	2,628	95.4	99.1
R6		774,059	753,211	745,255	970	6,986	96.3	98.9
増減	金　額	△ 27,260	△ 34,299	△ 32,567	2,626	△ 4,358	－	－
	率	△ 3.5	△ 4.6	△ 4.4	270.7	△ 62.4	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 32,567千円 4.4％減少している。

収入済額の内訳は、使用料が 368,587千円（前年度 372,132千円）で、主に児童福祉施設使用料、住宅使用料、幼稚園使用料である。

手数料は 344,101千円（前年度 373,123千円）で、内訳は清掃手数料、保健衛生手数料、総務手数料等である。

収入未済額の内容は、児童福祉施設使用料 229千円（前年度 3,702千円）、住宅使用料 2,039千円（前年度 2,923千円）等で、前年度に比べ 4,358千円 62.4％減少している。

第15款 国庫支出金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		7,192,837	7,079,275	6,540,874	0	538,401	90.9	92.4
R6		6,335,787	6,216,806	5,801,202	0	415,604	91.6	93.3
増減	金　額	857,050	862,469	739,672	0	122,797	－	－
	率	13.5	13.9	12.8	－	29.5	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 739,672千円 12.8％増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金が4,445,164千円（前年度 3,872,158千円）で、主に、障がい福祉費負担金、児童手当負担金等である。

国庫補助金は 2,079,968千円（前年度 1,913,911千円）で、内訳は児童福祉費補助金、予防費補助金等である。

国庫委託金は 15,742千円（前年度 15,133千円）で、主に社会福祉費委託金等である。

収入未済額の内容は、地方創生臨時交付金 383,786千円、社会資本整備総合交付金 65,500千円、地方創生道整備推進交付金 37,281千円、小学校大規模改造事業補助金 46,054千円等である

第16款　県支出金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		2,566,525	2,496,797	2,455,297	0	41,500	95.7	98.3
R6		2,165,375	2,131,134	2,128,384	0	2,750	98.3	99.9
増減	金　額	401,150	365,663	326,913	0	38,750	－	－
	率	18.5	17.2	15.4	－	1,409.1	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 326,913千円 15.4％増加している。

収入済額の内訳は、県負担金が 1,441,874千円（前年度 1,367,237千円）で、主に障がい福祉費負担金、児童福祉費負担金等である。

県補助金は 766,060千円（前年度　587,603千円）で、主に児童福祉費補助金、社会福祉費補助金等である。

県委託金は 247,363千円（前年度　173,544千円）で、徴税費委託金が主な内容である。

第17款　財産収入

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		98,249	109,755	109,755	0	0	111.7	100.0
R6		282,314	292,113	292,113	0	0	103.5	100.0
増減	金　額	△ 184,065	△ 182,358	△ 182,358	0	0	－	－
	率	△ 65.2	△ 62.4	△ 62.4	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 182,358千円 62.4％減少している。

収入済額の内訳は、土地貸付収入等の財産運用収入が 77,575千円（前年度 58,642千円）、財産売払収入が 32,180千円（前年度 233,471千円）である。

第18款　寄附金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		237,866	280,974	280,974	0	0	118.1	100.0
R6		189,179	154,098	154,098	0	0	81.5	100.0
増減	金　額	48,687	126,876	126,876	0	0	－	－
	率	25.7	82.3	82.3	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 126,876千円 82.3％増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金69,568千円（前年度9,941千円）、環境整備費寄附金 64,600千円（前年度 57,900千円）、衛生費寄附金761千円（前年度 714千円）、教育費寄附金 250千円（前年度1,500千円）、ふるさとりっとう応援寄附金 129,695千円（前年度 82,643千円）、企業版ふるさと納税寄附金 16,100千円（前年度 1,400千円）である。

第19款　繰入金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		231,165	212,760	212,760	0	0	92.0	100.0
R6		334,140	326,247	326,247	0	0	97.6	100.0
増減	金　額	△ 102,975	△ 113,487	△ 113,487	0	0	－	－
	率	△ 30.8	△ 34.8	△ 34.8	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 113,487千円 34.8％減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減	
			金　額	前年度比
財政調整基金繰入金	0	80,000	△ 80,000	△ 100.0
墓地公園等整備基金繰入金	51,805	36,860	14,945	40.5
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	4,085	22,252	△ 18,167	△ 81.6
ふるさとりっとう応援基金繰入金	101,882	116,354	△ 14,472	△ 12.4
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
森林環境譲与税基金繰入金	14,949	15,991	△ 1,042	△ 6.5
企業版ふるさと納税基金繰入金	310	13,222	△ 12,912	△ 97.7
介護保険特別会計繰入金	38,729	40,568	△ 1,839	△ 4.5
合　　計	212,760	326,247	△ 113,487	△ 34.8

第20款　繰越金

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		671,231	914,538	914,538	0	0	136.2	100.0
R6		764,641	806,454	806,454	0	0	105.5	100.0
増減	金　額	△ 93,410	108,084	108,084	0	0	－	－
	率	△ 12.2	13.4	13.4	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 108,084千円 13.4％増加している。

収入済額 914,538千円の内訳は、現年繰越 829,848千円と明許繰越 84,690千円である。

第21款 諸収入

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		542,667	580,556	550,023	3,916	26,617	101.4	94.7
R6		434,216	498,143	466,232	532	31,379	107.4	93.6
増減	金額	108,451	82,413	83,791	3,384	△ 4,762	－	－
	率	25.0	16.5	18.0	636.1	△ 15.2	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 83,791千円 18.0％増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 18,673千円、預金利子 1,354千円、貸付金元利収入 40,044千円、受託事業収入 91,449千円、弁償金 10千円、雑入 398,493千円である。

不納欠損額の内訳は、雑入の生活保護費返還金 3,916千円である。

第22款 市 債

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		2,367,200	1,650,370	1,650,370	0	0	69.7	100.0
R6		2,098,470	1,529,196	1,529,196	0	0	72.9	100.0
増減	金額	268,730	121,174	121,174	0	0	－	－
	率	12.8	7.9	7.9	－	－	－	－

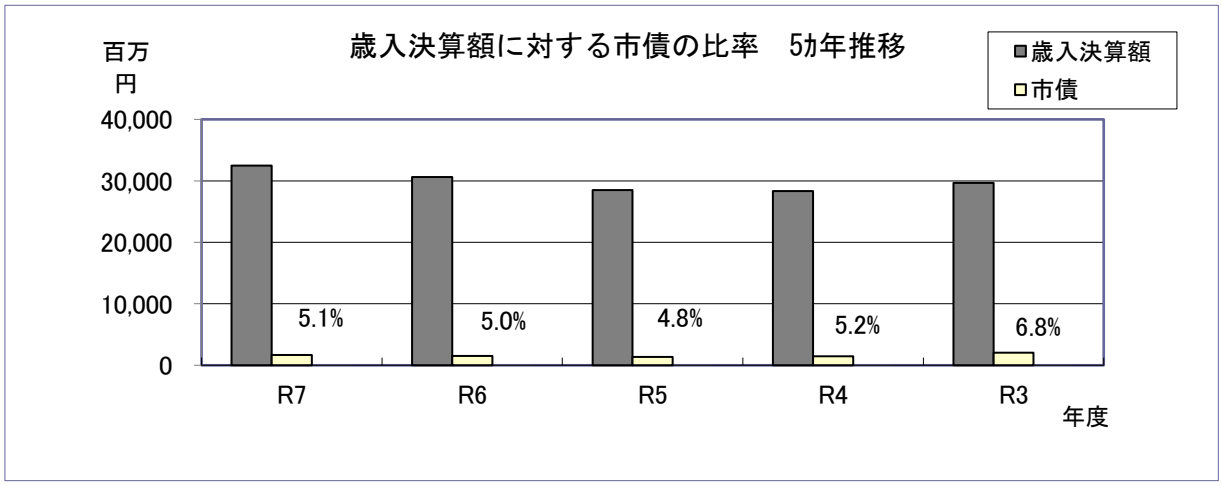
前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 121,174千円 7.9％増加している。

市債の内訳は、道路整備事業債、街路整備事業債、小・中学校大規模改造事業債等である。

歳入総額に対する市債の割合

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額	32,461,131	30,635,748	28,517,077	28,321,742	29,661,219
市　　債	1,650,370	1,529,196	1,360,333	1,477,593	2,031,248
比　　率	5.1	5.0	4.8	5.2	6.8



（4） 歳 出

① 令和7年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		33,745,746	31,524,684	0	1,256,558	0	964,504	93.4
R6		31,525,230	29,721,210	0	927,026	0	876,994	94.3
増減	金額	2,220,516	1,803,474	0	329,532	0	87,510	－
	率	7.0	6.1	－	35.5	－	10.0	－

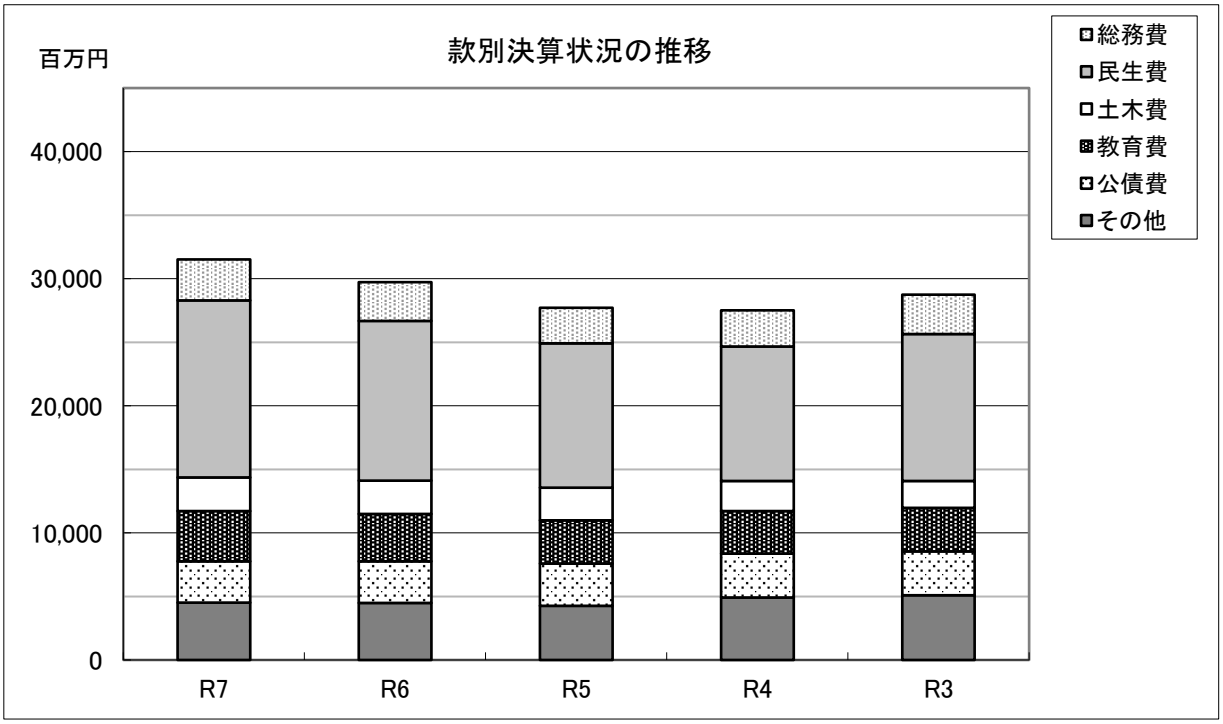
款別決算状況

（単位：千円・％）

款	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
議会費	179,749	100.9	178,058	167,974	175,316	171,958
総務費	3,227,496	106.2	3,038,011	2,800,667	2,839,490	3,089,399
民生費	13,924,674	110.7	12,580,988	11,344,990	10,580,840	11,577,307
衛生費	2,681,389	102.4	2,619,266	2,510,615	2,948,473	2,712,401
労働費	61,833	114.8	53,879	50,850	48,721	47,398
農林水産業費	357,529	92.4	387,066	364,424	365,981	355,284
商工費	359,800	96.9	371,428	376,817	569,804	614,794
土木費	2,662,477	102.0	2,609,265	2,581,413	2,372,528	2,107,753
消防費	868,362	100.0	868,277	787,265	809,898	1,184,378
教育費	3,959,676	106.4	3,720,762	3,402,678	3,354,410	3,434,939
災害復旧費	0	－	0	3,567	0	0
公債費	3,241,699	98.4	3,294,210	3,319,363	3,438,066	3,444,125
予備費	0	－	0	0	0	0
歳出合計	31,524,684	106.1	29,721,210	27,710,623	27,503,527	28,739,736

令和7年度一般会計歳出決算は、予算現額 33,745,746千円に対して、支出済額は 31,524,684千円、翌年度繰越額 1,256,558千円で、不用額 964,504千円となり、執行率は 93.4％（前年度94.3％）であった。

前年度と比べて主な増減内容は、総務費では、基幹系システム管理事業 119,390千円増、民生費では、私立保育所運営等補助 485,636千円増、児童手当支給事業 389,690千円増、定額減税調整給付不足額給付金支給事業 376,010千円減、物価高対応子育て応援手当支給事業 259,090千円増である。土木費では、東部開発推進事業 356,371千円増、国庫補助道路新設改良事業 326,056千円減である。教育費では、国スポ・障スポ開催事業 189,142千円増、社会体育施設整備事業 113,888千円減、中学校大規模改造事業 110,075千円増、教育振興指導経費 105,583千円減である。



不 用 額 の 状 況

（単位:千円）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不　用　額	964,504	876,994	771,112	807,050	660,898

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位:千円・%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		185,748	179,749	0	0	0	5,999	96.8
R6		182,425	178,058	0	0	0	4,367	97.6
増減	金額	3,323	1,691	0	0	0	1,632	−
	率	1.8	0.9	−	−	−	37.4	−

予算現額 185,748千円に対して、支出済額 179,749千円 執行率 96.8％で、前年度に比べ1,691千円 0.9％増加している。

不用額は 5,999千円で、前年度に比べ 1,632千円 37.4％増加している。

第2款　総務費

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		3,341,444	3,227,496	0	5,159	0	108,789	96.6
R6		3,107,009	3,038,011	0	0	0	68,998	97.8
増減	金額	234,435	189,485	0	5,159	0	39,791	－
	率	7.5	6.2	－	－	－	57.7	－

予算現額 3,341,444千円に対して、支出済額 3,227,496千円 執行率 96.6％で、前年度に比べて 189,485千円 6.2％増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費2,639,329千円（前年度 2,523,531千円）、徴税費 311,198千円（前年度 301,647千円）、戸籍住民基本台帳費 129,407千円（前年度 140,946千円）、選挙費 83,663千円（前年度　41,766千円）、統計調査費 36,215千円（前年度 3,936千円）、監査委員費 27,684千円（前年度　26,185千円）である。

翌年度繰越額は、住民基本台帳システム等改修事業 5,159千円である。

不用額は 108,789千円で、前年度に比べ 39,791千円 57.7％増加している。

第3款　民生費

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		15,196,859	13,924,674	0	746,210	0	525,975	91.6
R6		13,272,773	12,580,988	0	229,210	0	462,575	94.8
増減	金額	1,924,086	1,343,686	0	517,000	0	63,400	－
	率	14.5	10.7	－	225.6	－	13.7	－

予算現額 15,196,859千円に対して、支出済額 13,924,674千円 執行率 91.6％で、前年度に比べて 1,343,686千円 10.7％増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 5,873,199千円（前年度 5,951,474千円）、児童福祉費 7,385,700千円（前年度 5,926,204千円）、生活保護費 665,775千円（前年度　703,310千円）である。

翌年度繰越額は、栗東市物価高騰対策給付金給付事業 383,786千円、介護施設等整備事業 41,500千円、治田学区児童福祉施設改修等事業 196,971千円、物価高対応子育て応援手当支給事業 13,753円、大宝こども園改修事業 110,200千円である。

不用額は 525,975千円で、前年度に比べ 63,400千円 13.7％増加している。

第4款 衛生費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		2,790,089	2,681,389	0	18,194	0	90,506	96.1
R6		2,719,182	2,619,266	0	1,034	0	98,882	96.3
増減	金額	70,907	62,123	0	17,160	0	△ 8,376	－
	率	2.6	2.4	－	1659.6	－	△ 8.5	－

予算現額 2,790,089千円に対して、支出済額 2,681,389千円 執行率 96.1％で、前年度に比べて 62,123千円 2.4％増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1,503,408千円（前年度 1,471,053千円）、清掃費 1,177,981千円（前年度 1,148,213千円）である。

翌年度繰越額は、墓地公園合葬墓整備事業 8,294千円、環境センター改修事業 9,900千円である。

不用額は 90,506千円で、前年度に比べ 8,376千円 8.5％減少している。

第5款 労働費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		64,701	61,833	0	0	0	2,868	95.6
R6		55,148	53,879	0	0	0	1,269	97.7
増減	金額	9,553	7,954	0	0	0	1,599	－
	率	17.3	14.8	－	－	－	126.0	－

予算現額 64,701千円に対して、支出済額 61,833千円 執行率 95.6％で、前年度に比べて 7,954千円 14.8％増加している。

不用額は 2,868千円で、前年度に比べ 1,599千円 126.0％増加している。

第6款 農林水産業費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		371,810	357,529	0	0	0	14,281	96.2
R6		406,622	387,066	0	12,421	0	7,135	95.2
増減	金額	△ 34,812	△ 29,537	0	△ 12,421	0	7,146	－
	率	△ 8.6	△ 7.6	－	△ 100.0	－	100.2	－

予算現額 371,810千円に対して、支出済額 357,529千円 執行率96.2％で、前年度に比べて29,537千円 7.6％減少している。

支出済額の内訳は、農業費 240,492千円（前年度 263,341千円）、林業費 117,037千円(前年度123,725千円）である。

不用額は 14,281千円で、前年度に比べ 7,146千円 100.2％増加している。

第7款 商工費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		372,604	359,800	0	1,243	0	11,561	96.6
R6		382,106	371,428	0	1,870	0	8,808	97.2
増減	金額	△ 9,502	△ 11,628	0	△ 627	0	2,753	－
	率	△ 2.5	△ 3.1	－	△ 33.5	－	31.3	－

予算現額 372,604千円に対して、支出済額 359,800千円 執行率 96.6％で、前年度に比べて11,628千円 3.1％減少している。

翌年度繰越額は、観光振興事業 1,243千円である。

不用額は 11,561千円で、前年度に比べ 2,753千円 31.3％増加している。

第8款 土木費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		3,008,475	2,662,477	0	306,875	0	39,123	88.5
R6		2,997,806	2,609,265	0	351,271	0	37,270	87.0
増減	金額	10,669	53,212	0	△ 44,396	0	1,853	－
	率	0.4	2.0	－	△ 12.6	－	5.0	－

予算現額 3,008,475千円に対して、支出済額 2,662,477千円 執行率 88.5％で、前年度に比べて53,212千円 2.0％増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 117,061千円（前年度 118,150千円）、道路橋梁費 822,722千円（前年度 1,136,814千円）、河川費 77,414千円（前年度 6,328千円）、都市計画費 879,832千円（前年度 604,282千円）、下水道費 441,440千円（前年度 444,768千円）、住宅費 224,359千円（前年度204,499千円）、公園費 99,649千円(前年度 94,424千円)である。

翌年度繰越額は、市道整備事業 194,282千円、街路整備事業 34,000千円、東部開発推進事業10,505千円である。

不用額 39,123千円で、前年度に比べ 1,853千円 5.0％増加している。

第9款 消防費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		894,076	868,362	0	15,070	0	10,644	97.1
R6		876,362	868,277	0	0	0	8,085	99.1
増減	金額	17,714	85	0	15,070	0	2,559	－
	率	2.0	0.0	－	皆増	－	31.7	－

予算現額 894,076千円に対して、支出済額 868,362千円 執行率 97.1％で、前年度に比べて85千円 増加している。

翌年度繰越額は、総合防災マップ更新事業 15,070千円である。

不用額は 10,644千円で、前年度に比べ 2,559千円 31.7％増加している。

第10款 教育費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		4,240,671	3,959,676	0	163,807	0	117,188	93.4
R6		4,175,506	3,720,762	0	331,220	0	123,524	89.1
増減	金額	65,165	238,914	0	△ 167,413	0	△ 6,336	－
	率	1.6	6.4	－	△ 50.5	－	△ 5.1	－

予算現額 4,240,671千円に対して、支出済額 3,959,676千円 執行率 93.4％で、前年度に比べて 238,914千円 6.4％増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 584,154千円（前年度 598,661千円）、小学校費 321,178千円（前年度310,630千円）、中学校費 507,108千円（前年度 435,484千円）、幼稚園費 756,202千円（前年度 734,975千円）、社会教育費 557,824千円（前年度 502,404千円）、保健体育費 1,233,210千円（前年度 1,138,608千円）である。

翌年度繰越額は、葉山小学校大規模改造事業 163,807千円である。

不用額は 117,188千円で、前年度に比べ 6,336千円 5.1％減少している。

第12款　公債費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		3,269,269	3,241,699	0	0	0	27,570	99.2
R6		3,340,291	3,294,210	0	0	0	46,081	98.6
増減	金額	△ 71,022	△ 52,511	0	0	0	△ 18,511	－
	率	△ 2.1	△ 1.6	－	－	－	△ 40.2	－

予算現額 3,269,269千円に対して、支出済額 3,241,699千円 執行率 99.2％で、前年度に比べて52,511千円 1.6％減少している。

不用額は 27,570千円で、前年度に比べ 18,511千円 40.2％減少している。

市債の償還状況

（単位：千円・％）

区　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
長期債	元金	2,897,901	2,959,839	2,991,009	3,112,807	3,099,569
	利子	223,115	212,976	205,646	202,127	220,397
	計	3,121,016	3,172,815	3,196,655	3,314,934	3,319,966
土地取得特別会計繰出金	元金	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000
	利子	2,817	3,840	4,877	5,888	6,912
	計	119,817	120,840	121,877	122,888	123,912
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公債諸費		866	555	831	244	247
公債費合計　(A)		3,241,699	3,294,210	3,319,363	3,438,066	3,444,125
歳出合計　(B)		31,524,684	29,271,210	27,710,623	27,503,527	28,739,736
歳出合計に対する率A/B		10.3	11.3	12.0	12.5	12.0

第14款　予備費

（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
R6		10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増減	金額	0	0	0	0	0	0	－
	率	0.0	－	－	－	－	0.0	－

2. 特別会計

（1） 土地取得特別会計

歳入　（単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		119,829	122,898	122,898	0	0	102.6	100.0
R6		120,852	123,921	123,921	0	0	102.5	100.0
増減	金額	△ 1,023	△ 1,023	△ 1,023	0	0	－	－
	率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	－	－	－	－

歳出　（単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		119,829	119,828	0	0	0	1	100.0
R6		120,852	120,852	0	0	0	0	100.0
増減	金額	△ 1,023	△ 1,024	0	0	0	1	－
	率	△ 0.8	△ 0.8	－	－	－	－	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,070千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金119,817千円であり、歳出の主なものは、公共用地先行取得事業債償還金 119,816千円である。

（2） 国民健康保険特別会計

歳入　（単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		5,448,955	5,836,963	5,647,816	14,850	174,297	103.6	96.8
R6		5,489,218	5,934,610	5,738,889	19,734	175,987	104.5	96.7
増減	金額	△ 40,263	△ 97,647	△ 91,073	△ 4,884	△ 1,690	－	－
	率	△ 0.7	△ 1.6	△ 1.6	△ 24.7	△ 1.0	－	－

歳出　（単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		5,448,955	5,377,315	0	0	0	71,640	98.7
R6		5,489,218	5,431,418	0	0	0	57,800	98.9
増減	金額	△ 40,263	△ 54,103	0	0	0	13,840	－
	率	△ 0.7	△ 1.0	－	－	－	23.9	－

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 270,501千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,158,814千円、県支出金 3,775,538千円、繰入金 337,203千円、繰越金 307,471千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額 1,126,228千円に対し調定額 1,346,278千円、収入済額 1,158,814千円で、予算現額に対する収入率は102.9％、調定に対する収入率は86.1％（前年度85.0％）であった。なお、収入済額前年度比は5.2％の増加となっている。前年度収入済額は1,101,584千円であった。

国民健康保険税の不納欠損処分は14,672千円（前年度 19,693千円）であり、前年度に比べ5,021千円 25.5%減少している。

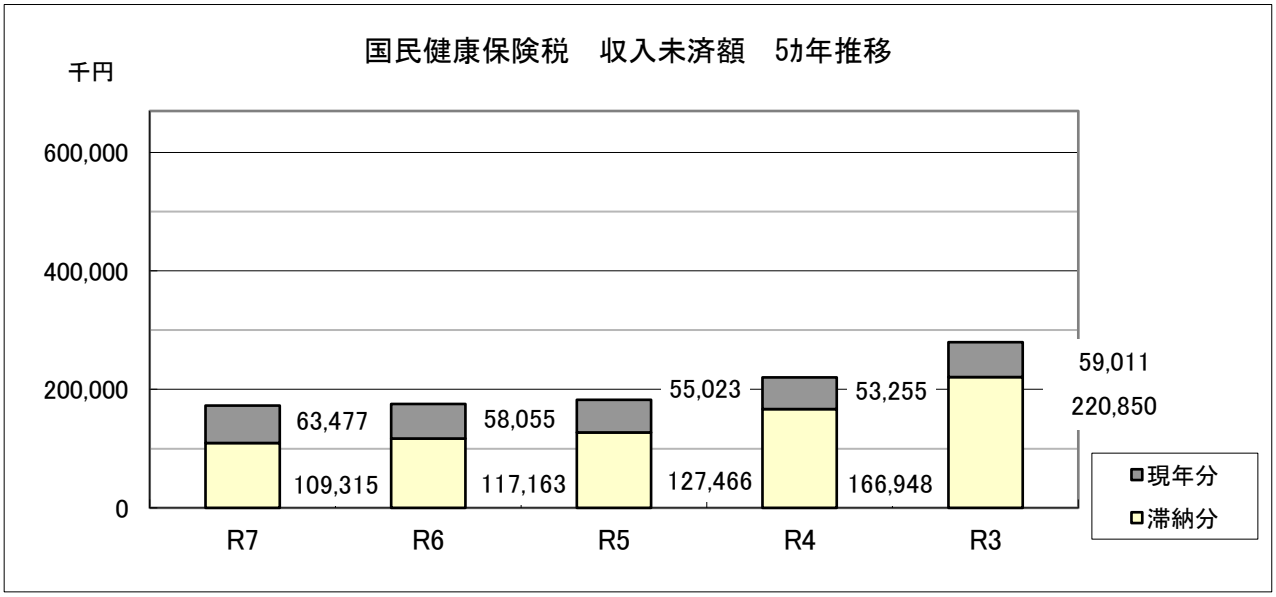
また、保険税の収入未済額は 172,792千円（前年度 175,218千円）で、前年度に比べ 2,426千円1.4%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税　収 入 状 況

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度					年 度 別 収 入 率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R7	R6	R5	R4	R3
現 年 度 分	1,090,570	1,170,400	1,106,894	29	63,477	94.6	94.8	94.8	95.0	94.7
滞納繰越分	35,658	175,878	51,920	14,643	109,315	29.5	24.5	23.6	25.4	21.5
計	1,126,228	1,346,278	1,158,814	14,672	172,792	86.1	85.0	82.5	80.7	77.1



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額　年度別比較表

（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不 納 欠 損 額	14,672	19,693	39,605	39,928	58,019
収 入 未 済 額	172,792	175,218	182,489	220,203	279,861

歳出の主なものは、保険給付費 3,678,524千円であり、支出総額の 68.4％（前年度 67.7％）を占めている。

国民健康保険の令和7年度末における加入世帯数は 6,163世帯（前年度 6,296世帯）、被保険者数は 9,231人（前年度 9,598人）で、栗東市全人口(70,148人)に対する加入率は 13.2％である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減		
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	増減率
療養給付費	164,016	3,090,486	170,862	3,109,599	△ 6,846	△ 19,113	△ 0.6
療養費	5,478	31,030	5,934	34,167	△ 456	△ 3,137	△ 9.2
高額療養費	6,813	525,812	7,000	495,959	△ 187	29,853	6.0
高額介護合算療養費	21	947	12	514	9	433	84.2
出産育児一時金	35	16,355	42	20,979	△ 7	△ 4,624	△ 22.0
葬祭費	52	2,600	60	3,000	△ 8	△ 400	△ 13.3
合　　計	176,415	3,667,230	183,910	3,664,218	△ 7,495	3,012	0.1

退職者医療制度（退職被保険者）について、令和6年3月31日をもって経過措置が終了しているため、令和6年度以降は、退職被保険者として保険給付は行われていない。

（3） 後期高齢者医療特別会計

歳入　（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		988,222	1,026,011	1,019,524	710	5,777	103.2	99.4
R6		914,131	943,508	937,408	162	5,938	102.5	99.4
増減	金　額	74,091	82,503	82,116	548	△ 161	－	－
	率	8.1	8.7	8.8	338.3	△ 2.7	－	－

歳出　（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		988,222	984,457	0	0	0	3,765	99.6
R6		914,131	901,294	0	0	0	12,837	98.6
増減	金　額	74,091	83,163	0	0	0	△ 9,072	－
	率	8.1	9.2	－	－	－	△ 70.7	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 35,067千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 820,207千円、一般会計繰入金 156,406千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 823,683千円に対し調定額 826,694千円、収入済額 820,207千円で、予算現額に対する収入率は99.6％（前年度 99.4％）、調定に対する収入率は99.2％(前年度 99.2 ％)となっている。

不納欠損処分は 710千円（前年度 162千円）で、前年度に比べ 548千円 338.3％増加している。

また、保険料の収入未済額は 5,777千円（前年度 5,938千円）で、前年度に比べ 161千円 2.7％減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料　収入状況

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度					年度別徴収率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R7	R6	R5	R4	R3
特別徴収	455,838	456,286	456,286	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	367,845	370,408	363,921	710	5,777	98.2	98.2	97.9	98.1	98.0
計	823,683	826,694	820,207	710	5,777	99.2	99.2	99.1	99.2	99.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額　年度別比較表

（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	710	162	688	884	868
収入未済額	5,777	5,938	5,290	4,132	3,906

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 939,618千円である。

後期高齢者医療被保険者数　年度別推移

（人）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
75歳以上	8,115	7,798	7,407	6,907	6,522
65歳以上75歳未満(障がい認定)	43	52	62	68	82
計	8,158	7,850	7,469	6,975	6,604

（4） 介護保険特別会計

歳入　（単位：千円・％）

年　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		4,509,856	4,674,222	4,660,718	3,870	9,634	103.3	99.7
R6		4,410,804	4,576,135	4,562,470	2,640	11,025	103.4	99.7
増減	金額	99,052	98,087	98,248	1,230	△ 1,391	－	－
	率	2.2	2.1	2.2	46.6	△ 12.6	－	－

歳出　（単位：千円・％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		4,509,856	4,470,608	0	0	0	39,248	99.1
R6		4,410,804	4,270,709	0	0	0	140,095	96.8
増減	金額	99,052	199,899	0	0	0	△ 100,847	－
	率	2.2	4.7	－	－	－	△ 72.0	－

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 190,110千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,140,015千円、国庫介護給付費負担金 754,331千円、県介護給付費負担金 579,789千円、支払基金介護給付費交付金 1,151,323千円、一般会計繰入金 627,632千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 1,138,178千円に対し調定額 1,153,519千円、収入済額 1,140,015千円で、予算現額に対する収入率は 100.2％、調定に対する収入率は 98.8％(前年度 98.8％)となっている。

不納欠損処分は、3,870千円(前年度 2,640千円)であり、前年度に比べて1,230千円 46.6％増加している。

また、保険料の収入未済額は 9,634千円(前年度 11,025千円)で、前年度に比べ 1,391千円 12.6％減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介 護 保 険 料　収 入 状 況

(単位:千円・％)

区　分	令和7年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R7	R6	R5	R4	R3
現年度分	1,135,934	1,141,930	1,138,268	0	3,662	99.7	99.6	99.6	99.5	99.5
滞納繰越分	2,244	11,589	1,747	3,870	5,972	15.1	19.3	11.5	8.3	15.0
計	1,138,178	1,153,519	1,140,015	3,870	9,634	98.8	98.8	98.6	98.3	98.2

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額　年度別比較表

(単位:千円)

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	3,870	2,640	5,468	8,414	5,402
収入未済額	9,634	11,025	9,985	9,773	14,045

債務負担行為の状況　(単位:千円)

令和7年度支出済額	令和8年度以降の支出予定額
34,800	174,000

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 2,613,852千円、介護予防サービス等給付費 129,025千円、施設介護サービス等給付費 1,158,685千円、特定入所者介護サービス等費 69,178千円等であり、支出総額の 91.7％を保険給付費(前年度 89.8％)が占めている。

令和7年度末における要介護(要支援)認定者数は2,618人で、前年度(2,523人)に比べ 3.8％増加している。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

（単位：千円・%）

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
介護サービス等	居宅介護サービス等	55,351	2,613,852	51,961	2,425,470	188,382	7.8
	介護予防サービス費	11,882	129,025	10,457	114,178	14,847	13.0
	施設介護サービス等	3,827	1,158,685	3,705	1,109,749	48,936	4.4
	福祉用具購入費	215	6,638	183	5,070	1,568	30.9
	住宅改修費	137	11,337	112	9,203	2,134	23.2
	審査支払手数料	70,863	6,571	65,799	6,123	448	7.3
	小計	142,275	3,926,108	132,217	3,669,793	256,315	7.0
高額介護サービス等		6,837	92,419	6,794	87,928	4,491	5.1
特定入所者介護・予防サービス費		4,901	69,178	5,085	64,447	4,731	7.3
高額医療合算介護サービス等費		439	14,056	369	11,904	2,152	18.1
合計		154,452	4,101,761	144,465	3,834,072	267,689	7.0

（5） 栗東墓地公園特別会計

歳入

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		7,461	7,262	7,118	7	137	95.4	98.0
R6		7,458	9,302	9,223	7	72	123.7	99.2
増減	金額	3	△ 2,040	△ 2,105	0	65	−	−
	率	0.0	△ 21.9	△ 22.8	0.0	90.3	−	−

歳出

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		7,461	4,200	0	0	0	3,261	56.3
R6		7,458	6,827	0	0	0	631	91.5
増減	金額	3	△ 2,627	0	0	0	2,630	−
	率	0.0	△ 38.5	−	−	−	416.8	−

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,918千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 4,694千円と、前年度繰越金 2,395千円である。

歳出の主なものは、墓地公園管理委託料等 3,243千円である。

（6） 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		33,703	35,837	35,837	0	0	106.3	100.0
R6		66,263	68,397	68,397	0	0	103.2	100.0
増減	金額	△ 32,560	△ 32,560	△ 32,560	0	0	－	－
	率	△ 49.1	△ 47.6	△ 47.6	－	－	－	－

歳出 （単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		33,703	33,697	0	0	0	6	100.0
R6		66,263	66,262	0	0	0	1	100.0
増減	金額	△ 32,560	△ 32,565	0	0	0	5	－
	率	△ 49.1	△ 49.1	－	－	－	－	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,140千円を翌年度へ繰り越している。

歳入は、一般会計繰入金の 33,702千円と前年度繰越金の 2,135千円である。

歳出の主なものは、公債費における償還元金及び利子 9,661千円である。

（7） 農業集落排水事業特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R7		36,173	39,627	39,599	0	28	109.5	99.9
R6		26,285	29,698	29,643	0	55	112.8	99.8
増減	金額	9,888	9,929	9,956	0	△ 27	－	－
	率	37.6	33.4	33.6	－	△ 49.1	－	－

歳出 （単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R7		36,173	34,543	0	0	0	1,630	95.5
R6		26,285	26,215	0	0	0	70	99.7
増減	金額	9,888	8,328	0	0	0	1,560	－
	率	37.6	31.8	－	－	－	2228.6	－

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 5,056千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 35,340千円、農業集落排水処理施設使用料 727千円である。

歳出の主なものは、公債費 13,691千円、農業集落排水施設管理経費 15,538千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産（土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、次のとおりである。

（1） 公有財産

ア 土地及び建物

土 地 （単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行　政　財　産	3,316,676.26	18,115.18	3,334,791.44
普　通　財　産	48,976.31	1,296.57	50,272.88
合　　計	3,365,652.57	19,411.75	3,385,064.32

道路・水路等の帰属による増 19,411.75㎡である。

建 物 （単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行　政　財　産	224,454.16	△ 967.93	223,486.23
普　通　財　産	3,629.27	979.98	4,609.25
合　　計	228,083.43	12.05	228,095.48

栗東市シルバーワークプラザの行政財産から普通財産へ用途変更に伴うものである。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960 株（栗東都市整備株式会社）48,000千円、16,000株（びわ湖放送株式会社）8,000千円、19株（アグリの郷栗東株式会社）950千円である。

また、地方債証券の運用が財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第3条第2項に基づき行われている。

ウ 出資による権利 （単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出捐金	26,582	0	26,582
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市スポーツ協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出捐金	4,350	0	4,350
(公財)淡海環境保全財団出捐金	320	0	320
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合　　計	67,875	0	67,875

（2） 物　品

当年度末現在の所有車輌は 13台である。

（3） 債　権

（単位：千円）

区　分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	430,000	△ 40,000	390,000

（4） 基　金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して、286,327千円増加している。これは、栗東墓地公園等整備基金等の減少はあるものの、主に減債基金等への積み立てが行われたことによるものである。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,412	12	0	601,424
財政調整基金	2,064,789	48,833	0	2,113,622
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	196,433	3,041	51,805	147,669
栗東市減債基金	4,355,943	257,215	0	4,613,158
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	4,086	6,980	4,085	6,981
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
ふるさとりっとう応援基金	279,243	130,108	101,882	307,469
企業版ふるさと納税基金	310	0	310	0
栗東市都市基盤整備事業基金	17,842	35	0	17,877
栗東市介護給付費準備基金	405,366	9,427	10,081	404,712
小林児童文庫図書整備基金	2,093	1	1,000	1,094
森林環境譲与税基金	20,925	14,787	14,949	20,763
合　　計	7,968,442	470,439	184,112	8,254,769

第8 基金の運用状況

（1） 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高
		増	減	
預　　金	19,308	12	0	19,320
土　　地	582,104	0	0	582,104
計	601,412	12	0	601,424
面　　積（㎡）	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

当年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,424千円である。

第9 むすび

以上が令和7年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

内閣府による令和8年6月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」とされており、長引く物価高騰の影響などによる不確定要素を抱えながら、税収への影響や新たな財政支出が考えられる。こうしたことから限られた財源を有効に活用し、選択と集中の理念のもと、庁内の連携を図りながら、今後においても安定的で持続的な行財政運営となるよう期待をするものである。

さて、本市の令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 43,994,641 千円で対前年度比 4.5％の増、歳出は 42,549,332 千円で対前年度比 4.9％の増となり、歳入歳出差引残額は 1,445,309 千円である。このうち翌年度繰越財源 95,204 千円を差し引いた実質収支額は 1,350,105 千円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算は、予算現額33,745,746千円、調定額33,226,362千円で対前年度比6.3％の増、収入済額32,461,131千円で対前年度比6.0％の増となっている。また、不納欠損額は20,931千円、収入未済額は744,300千円となっている。

市税収入においては、一般会計歳入総額の 44.8％を占めており、予算現額 14,563,500 千円、調定額14,705,508千円、収入済額14,562,799千円で対前年度比0.1％の増となった。

一般会計の歳出決算は、予算現額 33,745,746 円、支出済額 31,524,684 千円、翌年度繰越額 1,256,558 千円で、不用額964,504千円となり、執行率は93.4％となっている。

次に特別会計の決算について、7特別会計全体の歳入合計額は 11,533,510 千円、歳出合計額 11,024,648 千円、収支差引額 508,862 千円となっている。

国民健康保険事業について、歳入の 20.5%を占める国民健康保険税の収入済額は、1,158,814 千円で対前年度比 5.2%増となっている。

次に自主財源の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額について見ると、徴収率は 99.0%で対前年度比 0.1 ポイントの上昇となっており、収入未済額 129,290 千円で対前年度 17.9%の増となり、不納欠損額は 13,419 千円で前年度に比べ 29,222 千円、68.5%の減となっている。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、市民の納付意欲を阻害することのないよう法令等に基づき、厳正かつ公正に執行され、徴収率の向上と収入未済の発生防止に努められたい。

なお、市税以外の未収金への対応についても、庁内が連携を密にする中で組織的な取り組みを一層推進し、市民に不公平感が生じることなく市政への信頼が得られるよう、引き続き適正な債権管理に取り組まれたい。

最後に、「いつまでも住み続けたくなる安心な元気都市 栗東」の実現に向け、職員一丸となって、質の高い行政サービスの向上を目指し、コスト意識を持って業務にあたるとともに、市の事務事業の最適化に取り組み、自身の仕事に対する誇りと、一歩先を見据えたチャレンジ精神を持ちながら、市民満足度や地域幸福度の向上のために、積極的な取り組みを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

（一般・特別会計）

（別表 1）

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

（単位：千円）

区分 / 会計別	歳入 R7年度	歳入 R6年度	歳入 R5年度	歳入 R4年度	歳入 R3年度	歳出 R7年度	歳出 R6年度	歳出 R5年度	歳出 R4年度	歳出 R3年度
一般会計	32,461,131	30,635,748	28,517,077	28,321,742	29,661,219	31,524,684	29,721,210	27,710,623	27,503,527	28,739,736
特別会計	11,533,510	11,469,951	11,084,348	10,893,048	10,778,259	11,024,648	10,823,577	10,258,984	10,138,238	10,016,317
土地取得	122,898	123,921	124,957	125,967	126,990	119,828	120,852	121,888	122,899	123,923
国民健康保険	5,647,816	5,738,889	5,777,556	5,844,353	5,774,733	5,377,315	5,431,418	5,342,144	5,266,909	5,182,629
後期高齢者医療	1,019,524	937,408	799,263	745,399	699,704	984,457	901,294	770,354	724,027	677,894
介護保険	4,660,718	4,562,470	4,264,627	4,061,430	4,057,473	4,470,608	4,270,709	3,916,637	3,918,762	3,925,328
栗東墓地公園	7,118	9,223	10,292	11,726	11,795	4,200	6,827	5,940	6,373	5,065
栗東新都心土地区画整理事業	35,837	68,397	67,605	65,228	67,924	33,697	66,262	65,470	63,251	65,950
農業集落排水事業	39,599	29,643	40,048	38,945	39,640	34,543	26,215	36,551	36,017	35,528
合計	43,994,641	42,105,699	39,601,425	39,214,790	40,439,478	42,549,332	40,544,787	37,969,607	37,641,765	38,756,053

（別表 2）

市　　税　　収

区　　分	予算現額		調定額		収入	
	A	構成比率	B	構成比率	C	構成比率
1. 市民税	6,300,300,000	43.3	6,441,437,863	43.8	6,342,753,858	43.6
現年課税分	6,271,000,000	43.1	6,359,281,628	43.2	6,301,473,503	43.3
滞納繰越分	29,300,000	0.2	82,156,235	0.6	41,280,355	0.3
個　　人	4,881,200,000	33.5	4,998,090,443	34.0	4,909,698,531	33.7
現年課税分	4,853,000,000	33.3	4,925,398,728	33.5	4,869,935,903	33.4
滞納繰越分	28,200,000	0.2	72,691,715	0.5	39,762,628	0.3
法　　人	1,419,100,000	9.7	1,443,347,420	9.8	1,433,055,327	9.8
現年課税分	1,418,000,000	9.7	1,433,882,900	9.8	1,431,537,600	9.8
滞納繰越分	1,100,000	0.0	9,464,520	0.1	1,517,727	0.0
2. 固定資産税	6,633,500,000	45.5	6,672,914,828	45.4	6,642,753,669	45.6
固定資産税	6,619,500,000	45.5	6,657,277,928	45.3	6,627,116,769	45.5
現年課税分	6,605,000,000	45.4	6,626,461,800	45.1	6,609,317,380	45.4
滞納繰越分	14,500,000	0.1	30,816,128	0.2	17,799,389	0.1
国有資産等所在市町村交付金	14,000,000	0.1	15,636,900	0.1	15,636,900	0.1
3. 軽自動車税	254,100,000	1.7	268,910,553	1.8	258,453,169	1.8
種別割	230,300,000	1.6	243,855,053	1.7	233,397,669	1.6
現年課税分	228,000,000	1.6	233,889,100	1.6	230,476,553	1.6
滞納繰越分	2,300,000	0.0	9,965,953	0.1	2,921,116	0.0
環境性能割	23,800,000	0.2	25,055,500	0.2	25,055,500	0.2
4. 市たばこ税	635,000,000	4.4	574,829,608	3.9	574,829,608	3.9
現年課税分	635,000,000	4.4	574,829,608	3.9	574,829,608	3.9
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	740,600,000	5.1	747,415,309	5.1	744,008,503	5.1
現年課税分	739,000,000	5.1	743,906,500	5.1	741,981,816	5.1
滞納繰越分	1,600,000	0.0	3,508,809	0.0	2,026,687	0.0
合　　計	14,563,500,000	100.0	14,705,508,161	100.0	14,562,798,807	100.0
現年課税分	14,515,800,000	99.7	14,579,061,036	99.1	14,498,771,260	99.6
滞納繰越分	47,700,000	0.3	126,447,125	0.9	64,027,547	0.4

入　状　況　表

（単位：円・％）

済額		不納欠損額		収入未済額		令和6年度		
C/A 対予算収入率	C/B 対調定収入率	D	D/B	E	E/B	調定額 F	収入済額 G	G/F 対調定収入率
100.7	98.5	8,470,754	0.1	90,213,251	1.4	5,979,184,563	5,882,911,785	98.4
100.5	99.1	4,459	0.0	57,803,666	0.9	5,888,410,778	5,844,786,256	99.3
140.9	50.2	8,466,295	10.3	32,409,585	39.4	90,773,785	38,125,529	42.0
100.6	98.2	8,040,754	0.2	80,351,158	1.6	4,464,551,590	4,382,270,982	98.2
100.3	98.9	4,459	0.0	55,458,366	1.1	4,389,914,278	4,348,229,956	99.1
141.0	54.7	8,036,295	11.1	24,892,792	34.2	74,637,312	34,041,026	45.6
101.0	99.3	430,000	0.0	9,862,093	0.7	1,514,632,973	1,500,640,803	99.1
101.0	99.8	0	0.0	2,345,300	0.2	1,498,496,500	1,496,556,300	99.9
138.0	16.0	430,000	4.5	7,516,793	79.4	16,136,473	4,084,503	25.3
100.1	99.5	3,335,246	0.0	26,825,913	0.4	6,484,014,122	6,444,005,210	99.4
100.1	99.5	3,335,246	0.1	26,825,913	0.4	6,469,935,622	6,429,926,710	99.4
100.1	99.7	46,212	0.0	17,098,208	0.3	6,427,308,700	6,410,483,329	99.7
122.8	57.8	3,289,034	10.7	9,727,705	31.6	42,626,922	19,443,381	45.6
111.7	100.0	0	0.0	0	0.0	14,078,500	14,078,500	100.0
101.7	96.1	1,233,620	0.5	9,223,764	3.4	259,643,252	248,097,303	95.6
101.3	95.7	1,233,620	0.5	9,223,764	3.8	235,387,852	223,841,903	95.1
101.1	98.5	0	0.0	3,412,547	1.5	225,185,200	221,472,200	98.4
127.0	29.3	1,233,620	12.4	5,811,217	58.3	10,202,652	2,369,703	23.2
105.3	100.0	0	0.0	0	0.0	24,255,400	24,255,400	100.0
90.5	100.0	0	0.0	0	0.0	626,292,052	626,292,052	100.0
90.5	100.0	0	0.0	0	0.0	626,292,052	626,292,052	100.0
－	－	0	－	0	－	0	0	－
100.5	99.5	379,686	0.1	3,027,120	0.4	736,723,135	732,220,651	99.4
100.4	99.7	5,188	0.0	1,919,496	0.3	731,967,700	730,051,559	99.7
126.7	57.8	374,498	10.7	1,107,624	31.6	4,755,435	2,169,092	45.6
100.0	99.0	13,419,306	0.1	129,290,048	0.9	14,085,857,124	13,933,527,001	98.9
99.9	99.4	55,859	0.0	80,233,917	0.6	13,937,498,330	13,871,419,296	99.5
134.2	50.6	13,363,447	10.6	49,056,131	38.8	148,358,794	62,107,705	41.9

（別表 3）

一 般 会 計　款 別　・

款 節	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業費
01 報酬	71,432,173	194,964,547	380,404,763	80,015,569	10,730,880	14,795,682
02 給料	20,888,265	487,612,989	639,278,125	162,719,478	8,208,300	41,410,330
03 職員手当等	40,502,594	413,999,691	538,407,033	134,968,599	6,882,492	30,022,693
04 共済費	30,177,264	270,800,635	378,606,973	92,445,443	5,421,475	21,135,510
05 災害補償費		84,747		17,656		
07 報償費	122,340	41,218,262	1,309,700	9,340,482	115,600	4,469,673
08 旅費	1,697,520	5,904,096	10,848,621	2,114,198	238,950	623,290
09 交際費	105,180	436,704				26,481
10 需用費	5,550,427	123,904,143	117,031,096	333,636,440	1,662,910	9,383,109
11 役務費	1,273,349	131,836,287	27,330,751	25,136,685	549,907	1,260,808
12 委託料	2,720,025	418,636,912	1,978,893,923	1,321,038,009	1,500,000	62,757,600
13 使用料及び賃借料	1,617,906	283,201,743	36,397,577	4,857,508	1,337,364	13,099,948
14 工事請負費		51,084,000	99,566,191	75,082,700		27,132,100
15 原材料費			30,847			450,182
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		12,174,456	6,768,509	6,654,087	69,300	4,041,980
18 負担金、補助及び交付金	3,662,544	297,039,253	1,399,934,435	407,253,460	25,115,453	75,295,339
19 扶助費		100,000	7,107,351,503	12,152,455		
21 補償、補填及び賠償金		88,825				1,379,918
22 償還金、利子及び割引料		58,252,936	81,273,063	10,915,037		117,000
23 投資及び出資金						
24 積立金		436,156,000		3,041,000		14,787,000
26 公課費						
27 繰出金			1,121,240,661			35,340,000
29 予備費						
計	179,749,587	3,227,496,226	13,924,673,771	2,681,388,806	61,832,631	357,528,643
全体に対する%	0.57	10.24	44.17	8.51	0.20	1.13

節　別　歳　出　決　算　額

（単位:円）

07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	12 公債費	14 予備費	計	全体に対する%
2,782,920	17,526,268	12,575,543	297,529,724			1,082,758,069	3.43
24,522,944	128,212,589	8,673,600	461,748,364			1,983,274,984	6.29
20,822,292	109,802,877	8,136,432	354,813,582			1,658,358,285	5.26
12,799,280	66,961,511	4,899,913	257,557,701			1,140,805,705	3.62
		301,873				404,276	0.00
475,400	690,200	1,055,300	7,369,738			66,166,695	0.21
193,928	1,725,206	192,492	9,934,039			33,472,340	0.11
		31,000	26,000			625,365	0.00
988,506	38,516,329	7,736,571	288,588,307	4,840		927,002,678	2.94
213,995	8,311,933	4,684,633	47,214,795			247,813,143	0.79
65,640,161	253,343,132	10,543,790	778,173,399			4,893,246,951	15.52
2,768,677	6,172,921	2,828,460	223,434,115	860,904		576,577,123	1.83
	644,980,470	18,590,000	488,471,861			1,404,907,322	4.46
	3,479,656	205,260	375,855,551			380,021,496	1.21
	107,444,716					107,444,716	0.34
49,740	543,627	6,502,650	72,140,424			108,944,773	0.35
228,541,845	1,021,282,843	779,250,328	136,399,853			4,373,775,353	13.87
			160,416,472			7,280,020,430	23.09
	67,510,157					68,978,900	0.22
			1,353	3,121,016,226		3,271,575,615	10.38
	145,256,000					145,256,000	0.46
	7,015,000		1,000			461,000,000	1.46
		190,400				190,400	0.00
	33,702,000	1,963,500		119,817,000		1,312,063,161	4.16
359,799,688	2,662,477,435	868,361,745	3,959,676,278	3,241,698,970	0	31,524,683,780	100.00
1.14	8.45	2.75	12.56	10.28	0.00	100.00	

（別表 4）

一般会計 節別支出済額年度比較表

（単位：千円・％）

節＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
01 報酬	1,082,758	120	991,988	110	918,418	102	857,664	95	901,147	100
02 給料	1,983,275	111	1,925,936	107	1,857,366	104	1,834,247	102	1,793,381	100
03 職員手当等	1,658,358	121	1,633,069	119	1,395,806	102	1,343,972	98	1,373,195	100
04 共済費	1,140,806	113	1,074,815	107	1,048,283	104	1,027,094	102	1,006,421	100
05 災害補償費	404	297	162	119	115	85	20	15	136	100
07 報償費	66,167	128	57,947	112	61,056	118	56,316	109	51,667	100
08 旅費	33,472	103	32,862	101	33,682	104	31,825	98	32,447	100
09 交際費	625	893	677	967	377	539	201	287	70	100
10 需用費	927,003	119	891,900	115	894,316	115	917,563	118	776,783	100
11 役務費	247,813	116	198,403	93	196,039	92	230,145	108	213,191	100
12 委託料	4,893,247	114	4,403,897	102	4,110,192	95	4,488,566	104	4,311,175	100
13 使用料及び賃借料	576,577	120	508,179	106	520,256	109	489,251	102	478,664	100
14 工事請負費	1,404,907	77	1,416,282	78	1,285,265	70	1,522,115	83	1,824,574	100
15 原材料費	380,022	126	361,978	120	340,037	113	293,327	97	301,437	100
16 公有財産購入費	107,445	76	187,752	133	202,845	144	126,600	90	140,826	100
17 備品購入費	108,945	87	116,094	93	80,710	65	81,693	65	124,744	100
18 負担金、補助及び交付金	4,373,775	134	3,371,494	103	3,381,736	104	3,230,833	99	3,258,594	100
19 扶助費	7,280,021	115	6,842,490	108	5,828,791	92	5,230,963	82	6,344,293	100
21 補償、補填及び賠償金	68,979	295	427,887	1,829	307,845	1,316	243,085	1,039	23,393	100
22 償還金、利子及び割引料	3,271,576	95	3,317,745	96	3,311,306	96	3,526,027	102	3,458,219	100
23 投資及び出資金	145,256	93	149,288	96	151,905	97	151,155	97	155,805	100
24 積立金	461,000	50	488,070	53	503,280	54	572,850	62	926,069	100
26 公課費	190	103	105	57	184	100	105	57	184	100
27 繰出金	1,312,063	106	1,322,190	106	1,280,813	103	1,247,910	100	1,243,321	100
29 予備費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
計	31,524,684	110	29,721,210	103	27,710,623	96	27,503,527	96	28,739,736	100

※指数は令和3年度と比較した値である。

（別表　5）

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

（単位:千円・%）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	31,992,432	33,239,964	34,670,607	36,301,283	37,936,497
特 別 会 計	256,979	396,459	568,756	741,303	913,180
土 地 取 得	234,000	351,000	468,000	585,000	702,000
栗東新都心土地区画整理	137	9,639	50,798	91,252	131,013
農業集落排水	22,842	35,820	49,958	65,051	80,167
合　計	32,249,411	33,636,423	35,239,363	37,042,586	38,849,677
指　数	83.0	86.6	90.7	95.3	100.0

※指数は令和3年度と比較した値である。

（別表 6）

各特別会計　節別

会計 節	土地取得 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
01 報酬		17,255,292	3,777,638	34,097,708
02 給料			11,822,700	5,757,900
03 職員手当等		4,130,331	8,844,999	10,638,092
04 共済費		3,159,131	6,318,117	7,596,051
05 災害補償費				
07 報償費		75,048		493,900
08 旅費		557,618	74,960	788,108
09 交際費				
10 需用費		2,807,643	375,374	3,192,588
11 役務費		34,599,400	7,096,000	21,173,552
12 委託料		22,606,136	6,229,631	57,377,095
13 使用料及び賃借料		496,000	50,000	752,860
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公有財産購入費				
17 備品購入費		20,350		344,025
18 負担金、補助及び交付金		5,245,040,449	939,618,253	4,174,980,723
19 扶助費				11,469,234
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料	119,816,013	46,567,760	249,366	93,789,838
23 投資及び出資金				
24 積立金	12,000			9,427,000
26 公課金				
27 繰出金				38,729,000
29 予備費				
計	119,828,013	5,377,315,158	984,457,038	4,470,607,674

歳出決算額

（単位：円）

栗東墓地公園特別会計	栗東新都心土地区画整理事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特別会計合計
76,000			55,206,638
	10,985,700	2,800,800	31,367,100
	7,715,914	1,284,659	32,613,995
	5,284,594	1,195,922	23,553,815
			568,948
			1,420,686
240,524	50,000	1,622,476	8,288,605
215,532		73,739	63,158,223
3,242,800		13,171,440	102,627,102
425,515		10,000	1,734,375
		660,000	660,000
			364,375
		20,000	10,359,659,425
			11,469,234
	9,661,192	13,691,464	283,775,633
			9,439,000
		12,600	12,600
			38,729,000
4,200,371	33,697,400	34,543,100	11,024,648,754

令 和 7 年 度

栗東市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

栗 監 委 第 ４ ９ 号
令 和 ８ 年 ８ 月 １ ９ 日

栗 東 市 長　　竹 村　健　様

栗東市監査委員　大　橋　慎　一
栗東市監査委員　里　内　英　幸

令和 7 年度栗東市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和7年度栗東市公営企業会計の決算について、栗東市監査委員監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第1　審査の対象　……　51
第2　審査の期間　……　51
第3　審査の手続き　……　51
第4　審査の結果　……　51

水道事業会計
1. 業務実績について　……　52
2. 予算の執行状況について　……　53
3. 財政状況について　……　55
4. 経営状況について　……　57
5. 経営分析について　……　58
6. む　す　び　……　59

公共下水道事業会計
1. 業務実績について　……　60
2. 予算の執行状況について　……　61
3. 財政状況について　……　63
4. 経営状況について　……　65
5. 経営分析について　……　65
6. む　す　び　……　66

決算審査資料
（水道　別表1）年度別決算額対照表　……　67
（水道　別表2）比較損益計算書　……　68
（水道　別表3）事業費用　節別比較表　……　69
（水道　別表4）比較貸借対照表　……　72
（水道　別表5）経営分析表　……　74
（水道　別表6）年度別業務実績表　……　76
（下水道　別表1）年度別決算額対照表　……　77
（下水道　別表2）年度別業務実績表　……　78
（下水道　別表3）比較損益計算書　……　79
（下水道　別表4）事業費用　節別比較表　……　80
（下水道　別表5）比較貸借対照表　……　82
（下水道　別表6）経営分析表　……　84

令和7年度 栗東市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

第1　審査の対象

令和 7 年度 栗東市水道事業会計決算

令和 7 年度 栗東市公共下水道事業会計決算

第2　審査の期間

令和 8 年 6 月 19 日 ～ 令和 8 年 6 月 26 日

第3　審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類が、法令に適合しかつ正確か、財政状況及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、関係帳簿との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4　審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

当年度の業務実績をみると、給水人口は 70,135人(総人口 70,148人)、給水件数は 20,331件となり、前年度に比べ給水人口は 118人の減少、給水件数は 126件の増加となった。

普及率は 99.9％であり、前年度と同数である。

配水量は 9,256,237㎥(前年度比 1.2％増)、有収水量は 8,162,473㎥(前年度比 0.6％増)となっている。なお、有収率については、88.2％で、前年度より 0.4ポイント減少している。

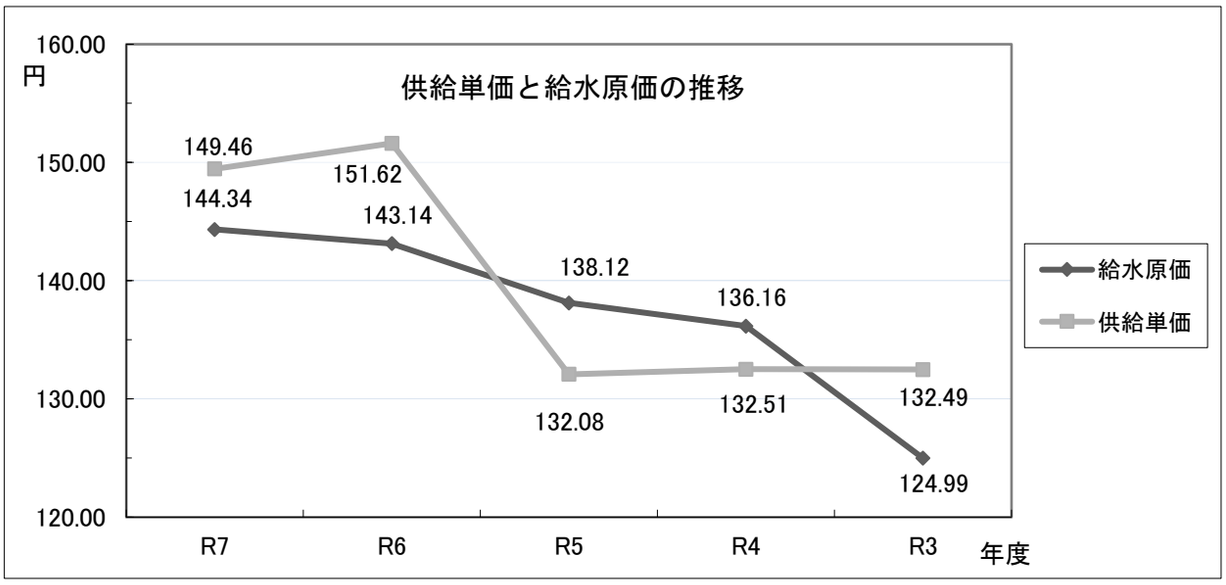
1. 業務実績について

業　務　実　績　表

区　　分		令和7年度	令和6年度	対前年度比	備　　考	
計画給水人口		72,400 人	72,400 人	－	令和4年2月1日厚生労働省認可	
給水人口		70,135 人	70,253 人	99.8 ％	年度末現在	
普及率		99.9 ％	99.9 ％	100.0 ％	給水人口／総人口 ×100	
給水件数		20,331 件	20,205 件	100.6 ％	年度末現在	
配水量		9,256,237 ㎥	9,149,266 ㎥	101.2 ％	年間総配水量	
内訳	自己水配水量	4,913,429 ㎥	5,002,004 ㎥	98.2 ％	構成比率	53.1 ％
	県水配水量	4,342,808 ㎥	4,147,262 ㎥	104.7 ％		46.9 ％
有収水量		8,162,473 ㎥	8,110,449 ㎥	100.6 ％	年間総有収水量	
有収率		88.2 ％	88.6 ％	－	年間総有収水量／年間総配水量 ×100	
職員数		10 人	10 人	100.0 ％	年度末現在	
供給単価		149.46 円	151.62 円	98.6 ％	給水収益／年間総有収水量	
給水原価		144.34 円	143.14 円	100.8 ％	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	

当年度の有収水量 1㎥当りの供給単価は149.46円(前年度比 2.16円減)、給水原価は144.34円(前年度比 1.20円増)である。給水原価が供給単価を 5.12円下回った。

なお、1㎥当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比
総収益	1,382,347,950	1,370,560,359	11,787,591	100.9
総費用	1,280,338,403	1,271,878,456	8,459,947	100.7
純利益・純損失	102,009,547	98,681,903	3,327,644	−

総収益は、前年度に比べ 11,787,591円 (0.9%)の増、総費用は 8,459,947円 (0.7%)の増となり、純利益は、前年度と比較して3,327,644円増加し、102,009,547円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目		予算額	決算額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営業収益	1,344,856,000	1,370,477,929	25,621,929	101.9
	営業外収益	137,479,000	135,896,488	△ 1,582,512	98.8
	特別利益	0	344,000	344,000	−
	計	1,482,335,000	1,506,718,417	24,383,417	101.6
収益的支出	営業費用	1,321,954,000	1,311,652,205	10,301,795	99.2
	営業外費用	69,757,000	69,755,063	1,937	100.0
	特別損失	100,000	0	100,000	−
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	−
	計	1,392,811,000	1,381,407,268	11,403,732	99.2

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比　較　増　減	前年対比
資本的収入	221,111,892	453,967,650	△ 232,855,758	48.7
資本的支出	492,073,281	910,526,121	△ 418,452,840	54.0
差　引　額	△ 270,961,389	△ 456,558,471	185,597,082	59.3

資本的収入は 221,111,892円であり、前年度決算額に比べ 232,855,758円の減である。

資本的支出は 492,073,281円であり、前年度決算額に比べ 418,452,840円の減である。

当年度は、出庭林線道路整備事業に伴う配水管移設工事等で、58,540,000円を翌年度に繰り越した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 270,961,389円は、過年度分損益勘定留保資金 248,389,379円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,572,010円 で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科　　目		予　算　額	決　算　額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予　算対　比
資本的収入	工事負担金	55,224,000	42,944,000	−	△ 12,280,000	77.8
	企　業　債	172,500,000	172,500,000	−	0	100.0
	他会計出資金	0	0	−	0	−
	他会計負担金	5,668,000	5,667,892	−	△ 108	100.0
	固定資産売却代金	0	0	−	0	−
	計	233,392,000	221,111,892	−	△ 12,280,108	94.7
資本的支出	建設改良費	384,820,000	313,337,263	58,540,000	12,942,737	96.6
	企業債償還金	178,737,000	178,736,018	0	982	100.0
	国庫補助返還金	0	0	0	0	−
	計	563,557,000	492,073,281	58,540,000	12,943,719	97.7

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

（4） 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされている。

次表のとおり予算の範囲内で執行された。

（単位：円・％）

区　　分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	87,714,000	86,712,258	1,001,742	98.9

（5） たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

（単位：円・％）

区　　分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産購入	9,486,000	8,025,512	84.6

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

（単位：円・％）

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	10,910,765,654	88.7	11,070,575,363	88.2	△ 159,809,709	98.6
流動資産	1,396,587,006	11.3	1,484,078,514	11.8	△ 87,491,508	94.1
繰延勘定	0	－	0	－	0	－
資産合計	12,307,352,660	100.0	12,554,653,877	100.0	△ 247,301,217	98.0

（単位：円・％）

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	6,613,142,162	55.5	6,962,452,926	55.4	△ 349,310,764	95.0
資本金	4,882,404,021	39.7	4,852,404,021	38.7	30,000,000	100.6
剰余金	811,806,477	6.6	739,796,930	5.9	72,009,547	109.7
負債資本合計	12,307,352,660	100.0	12,554,653,877	100.0	△ 247,301,217	98.0

資産合計は、前年度に比べ 247,301,217円減少している。固定資産は 159,809,709円減少しており、流動資産は前年度に比べて、現金・預金で 75,102,631円、未収金で 17,207,271円減少している。

（1） 企業債の状況

（単位：円）

借　入　先	前年度末未償還額	令和7年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	316,678,648	0	40,270,303	276,408,345
地方公共団体金融機構	2,990,506,270	17,700,000	138,465,715	2,869,740,555
民間等資金	751,500,000	154,800,000	0	906,300,000
計	4,058,684,918	172,500,000	178,736,018	4,052,448,900

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 6,236,018円（0.2%）減少している。後年度負担の支払利息は、445,804,518円である。

（2） キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当期純損失）	102,009,547	98,681,903	3,327,644
減価償却費	447,025,355	429,340,569	17,684,786
貸倒引当金の増減額（△減少）	△ 2,100	106,787	△ 108,887
退職給付引当金の増減額（△減少）	3,982,873	4,258,535	△ 275,662
修繕引当金の増減額（△減少）	△ 2,400,000	△ 4,000,000	1,600,000
賞与等引当金の増減額（△減少）	△ 1,103,000	△ 448,000	△ 655,000
長期前受金戻入	△ 99,395,446	△ 105,769,574	6,374,128
受取利息及び配当金	△ 1,506,135	△ 418,086	△ 1,088,049
支払利息	38,906,685	37,323,326	1,583,359
固定資産売却益	0	115,421	△ 115,421
固定資産除却費	614,548	9,688,809	△ 9,074,261
未収金の増減額（△増加）	9,360,371	△ 20,978,469	30,338,840
未払金の増減額（△減少）	65,616,196	11,328,734	54,287,462
たな卸資産の増減額（△増加）	1,321,706	493,404	828,302
前受金の増減額（△減少）	4,003,093	854,959	3,148,134
その他流動資産の増減額（△増加）	△ 6,138,000	0	△ 6,138,000
その他流動負債の増減額（△減少）	△ 3,177,745	△ 3,597,146	419,401
小　計	559,117,948	456,981,172	102,136,776
利息及び配当金の受取額	1,506,135	418,086	1,088,049
利息の支払額	△ 38,906,685	△ 37,323,326	△ 1,583,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	**521,717,398**	**420,075,932**	**101,641,466**

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 638,901,147	△ 635,160,729	△ 3,740,418
固定資産の売却による収入	0	26,381	△ 26,381
工事負担金等による収入	46,886,900	87,993,725	△ 41,106,825
他会計補助金による収入	5,667,892	7,214,928	△ 1,547,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 586,346,355**	**△ 539,925,695**	**△ 46,420,660**
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	172,500,000	370,100,000	△ 197,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,736,018	△ 169,277,768	△ 9,458,250
リース債務の返済による支出	△ 4,237,656	△ 5,065,214	827,558
他会計からの出資による収入	0	3,723,000	△ 3,723,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 10,473,674**	**199,480,018**	**△ 209,953,692**
Ⅳ資金増減額（△減少）	**△ 75,102,631**	**79,630,255**	**△ 154,732,886**
Ⅴ資金期首残高	**1,230,017,471**	**1,150,387,216**	**79,630,255**
Ⅵ資金期末残高	**1,154,914,840**	**1,230,017,471**	**△ 75,102,631**

（注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、521,717,398円で、前年度末に比べ101,641,466円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△586,346,355円で、前年度末に比べ46,420,660円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△10,473,674円で、前年度末に比べ209,953,692円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は75,102,631円の減少となり、資金期末残高は、1,154,914,840円となる。

4. 経営状況について

収益においては、総収益1,382,347,950円で、その主な内訳は、給水収益1,219,923,516円（前年度比0.8％減）、長期前受金戻入99,395,446円（前年度比6.0％減）、他会計補助金33,619,054円（皆増）であり、前年度に比べ11,787,591円の増となっている。

費用にあっては、総費用1,280,338,403円で、その主な内訳は、原水及び浄水費482,433,369円（前年度比2.0％増）、減価償却費447,025,355円（前年度比4.1％増）、企業債支払利息38,906,685円（前年度比4.2％増）であり、前年度に比べ8,459,947円の増となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年　度	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R7	1,542,104,353	1,336,761,318	3,036	205,339,999	86.7
R6	1,527,090,585	1,326,814,315	33,010	200,243,260	86.9

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。比率が高いほど、経営が安定している。当年度の比率は 64.8%となり、前年度(63.1%)に比べ 1.7ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。比率が100%以下かつ低いことが望ましい。当年度の比率は 92.0%となり、前年度(93.8%)に比べ 1.8ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。当年度の比率は 310.9%となり、前年度(198.8%)に比べ 112.1ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。当年度の比率は 308.5%となり、前年度(198.0%)に比べ110.5ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。当年度の比率は、0.86回転となり、前年度(0.87回転)に比べ 0.01回転下がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。当年度の比率は、5.18回転となり、前年度(5.06回転)に比べ 0.12回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、当年度の比率は 7.4%となり、前年度(7.2%)に比べ 0.2ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、当年度の比率は 100.5%となり、前年度(102.4%)に比べ 1.9ポイント下がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会経済活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の耐震化や老朽化対策への投資額の増大、また節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、有収水量は横ばいで推移しており、経営の根幹をなす給水収益の大きな伸びは期待できない状況である。

業務状況について、給水人口は 70,135 人で前年度比 0.2%減、給水件数は 20,331 件で対前年度比 0.6%増となり、年間総配水量は 9,256,237 ㎥で対前年度比 1.2%増となっている。料金収入となる年間総有収水量は 8,162,473 ㎥で前年度比 0.6%増であった。有収水量1㎥当たりの供給単価は 149.46 円で前年度より 2.16 円の減、給水原価は 144.34 円で前年度より 1.20 円の増となっている。供給単価が給水原価を 5.12 円上回っており、収益の確保は図られている。また、経営効率を図る重要な指標の一つである有収率は 88.2%で、前年度より 0.4 ポイント下降しており、今後においても引き続き経営努力に取り組まれたい。

収益的収支については、水道事業収益が 1,382,347,950 円で、対する水道事業費用が 1,280,338,403 円となり、102,009,547 円の単年度黒字決算となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

水道料金の徴収においては、今後においても引き続き受託業者と連携を図り収納率の維持に努められたい。

今後も水道事業は、市民生活に必要不可欠で健康や環境衛生のために重要であることから、人材の確保及び技術の継承に努めるとともに、継続して安全で安心な水道水を届けられるよう、持続的に安定した健全な事業運営に取り組まれたい。

公共下水道事業会計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1743.4ha（前年度比3.5％増）、処理区域内人口は 70,057人（行政区域内人口 70,148人）、普及率 99.9％である。

水洗化率は 99.1％である。

処理水量は 9,710,040㎥（前年度比 2.6％減）、有収水量は 9,111,589㎥（前年度比 2.4％増）となっている。なお、有収率については、93.8％で、前年度より4.5ポイント増加している。

1．業務実績について

業　務　実　績　表

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比	備　　考
整備済面積	1,743.4 ha	1,684.9 ha	103.5 ％	
行政区域内人口	70,148 人	70,266 人	99.8 ％	年度末人口
処理区域内人口	70,057 人	70,174 人	99.8 ％	
処理区域内 水洗化人口	69,426 人	69,469 人	99.9 ％	
処理区域内世帯数	30,722 世帯	30,330 世帯	101.3 ％	
処理区域内 水洗化世帯数	30,437 世帯	30,021 世帯	101.4 ％	
整備済管渠延長	344.2 km	342.2 km	100.6 ％	
普　及　率	99.9 ％	99.9 ％	－	処理区域内人口／行政区域内人口 ×100
水 洗 化 率	99.1 ％	99.0 ％	－	処理区域内水洗化人口／処理区域内人口 ×100
処 理 水 量	9,710,040 ㎥	9,965,646 ㎥	97.4 ％	年間総処理水量
有 収 水 量	9,111,589 ㎥	8,899,574 ㎥	102.4 ％	年間総有収水量
有　収　率	93.8 ％	89.3 ％	－	年間総有収水量／年間総処理水量 ×100
職　員　数	4 人	4 人	100.0 ％	年度末現在
使用料単価	123.93 円	125.51 円	98.7 ％	下水道使用料／年間総有収水量
汚水処理原価	121.68 円	126.64 円	96.1 ％	汚水処理費／年間総有収水量

有収水量 1㎥当りの使用料単価は 123.93円（前年度比 1.58円減）、汚水処理原価は 121.68円（前年度比 4.96円減）となり、汚水処理原価が使用料単価を 2.25円下回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比
総収益	1,722,157,836	1,711,169,366	10,988,470	100.6
総費用	1,490,035,683	1,504,166,604	△ 14,130,921	99.1
純利益	232,122,153	207,002,762	25,119,391	112.1

総収益は、1,722,157,836円、総費用は、1,490,035,683円となり、この結果、純利益は232,122,153円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目		予算額	決算額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営業収益	1,338,533,000	1,359,829,162	21,296,162	101.6
	営業外収益	474,169,000	477,788,409	3,619,409	100.8
	特別利益	0	0	0	−
	計	1,812,702,000	1,837,617,571	24,915,571	101.4
収益的支出	営業費用	1,447,106,000	1,386,214,584	60,891,416	95.8
	営業外費用	212,713,000	201,221,661	11,491,339	94.6
	特別損失	100,000	0	100,000	0.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	計	1,660,919,000	1,587,436,245	73,482,755	95.6

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比
資本的収入	683,009,200	606,699,810	76,309,390	112.6
資本的支出	1,430,960,142	1,390,559,049	40,401,093	102.9
差引額	△ 747,950,942	△ 783,859,239	35,908,297	95.4

資本的収入は、683,009,200円であり、前年度決算額に比べ76,309,390円の増である。

資本的支出は, 1,430,960,142円であり、前年度決算額に比べ40,401,093円の増である。

当年度は、栗東市公共下水道マンホール蓋更新その4工事等で、42,196,000円を翌年度に繰り越した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 747,950,942円は、減債積立金 150,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 113,810,416円、当年度分損益勘定留保資金 458,226,867円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,913,659円で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資本的収入	企業債	482,600,000	460,500,000	−	△ 22,100,000	95.4
	国県補助金	90,049,000	72,192,400	−	△ 17,856,600	80.2
	受益者負担金	6,761,000	5,060,800	−	△ 1,700,200	74.9
	他会計出資金	145,258,000	145,256,000	−	△ 2,000	100.0
	工事負担金	0	0	−	0	−
	計	724,668,000	683,009,200	−	△ 41,658,800	94.3
資本的支出	建設改良費	425,343,000	379,028,929	42,196,000	4,118,071	89.1
	企業債償還金	1,051,932,000	1,051,931,213	0	787	100.0
	計	1,477,275,000	1,430,960,142	42,196,000	4,118,858	96.9

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、300,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	39,814,000	38,814,546	999,454	97.5

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

（単位:円・%）

科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	23,131,471,808	95.1	23,547,611,352	95.3	△ 416,139,544	98.2
流動資産	1,203,172,224	4.9	1,157,492,764	4.7	45,679,460	103.9
繰延勘定	0	−	0	−	0	−
資産合計	24,334,644,032	100.0	24,705,104,116	100.0	△ 370,460,084	98.5

（単位:円・%）

科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	19,959,446,388	82.0	20,707,284,625	83.8	△ 747,838,237	96.4
資本金	3,380,265,988	13.9	3,095,009,988	12.5	285,256,000	109.2
剰余金	994,931,656	4.1	902,809,503	3.7	92,122,153	110.2
負債資本合計	24,334,644,032	100.0	24,705,104,116	100.0	△ 370,460,084	98.5

資産合計は、前年度に比べて 370,460,084円減少している。

有形固定資産は、362,375,919円、無形固定資産は、20,698,704円減少しており、流動資産は前年度に比べて現金・預金が、80,954,359円増加し、未収金は、22,111,660円減少している。

(1) 企業債の状況

（単位:円）

借入先	前年度末未償還額	令和7年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	2,626,653,596	0	330,470,916	2,296,182,680
地方公共団体金融機構	7,328,164,794	198,400,000	468,336,710	7,058,228,084
滋賀県	2,466,668	0	616,667	1,850,001
民間等資金	2,817,442,020	262,100,000	252,506,920	2,827,035,100
計	12,774,727,078	460,500,000	1,051,931,213	12,183,295,865

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 591,431,213円（5.0%）減少している。後年度負担の支払利息は、1,091,342,431円である。

（2） キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　　減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	232,122,153	207,002,762	25,119,391
減価償却費	831,429,545	823,964,376	7,465,169
貸倒引当金の増減額（△減少）	△ 14,767	△ 243,862	229,095
長期前受金戻入	△ 263,610,577	△ 260,442,347	△ 3,168,230
賞与等引当金の増減額（△減少）	△ 125,000	118,000	△ 243,000
退職給付引当金の増減額（△減少）	1,699,323	1,273,118	426,205
受取利息及び配当金	△ 1,028,875	△ 285,888	△ 742,987
支払利息	142,679,613	148,981,307	△ 6,301,694
預り金の増減額（△減少）	2,146,704	△ 1,793,804	3,940,508
前払金の増減額（△増加）	13,178,000	△ 13,178,000	26,356,000
前受金の増減額（△減少）	3,796,626	1,012,726	2,783,900
未収金の増減額（△増加）	459,190	△ 3,163,347	3,622,537
未払金の増減額（△減少）	△ 14,037,371	△ 7,894,310	△ 6,143,061
小　　計	948,694,564	895,350,731	53,343,833
受取利息及び配当金の受取額	1,028,875	285,888	742,987
利息の支払額	△ 142,679,613	△ 148,981,307	6,301,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	**807,043,826**	**746,655,312**	**60,388,514**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 378,819,930	△ 568,873,499	190,053,569
固定資産の売却による支出	0	0	0
補助金等収入	98,905,676	65,561,125	33,344,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 279,914,254**	**△ 503,312,374**	**223,398,120**
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	460,500,000	392,800,000	67,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,051,931,213	△ 1,068,292,750	16,361,537
他会計からの出資による収入	145,256,000	143,765,000	1,491,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 446,175,213**	**△ 531,727,750**	**85,552,537**
Ⅳ資金増減額（△減少）	**80,954,359**	**△ 288,384,812**	**369,339,171**
Ⅴ資金期首残高	**887,382,250**	**1,175,767,062**	**△ 288,384,812**
Ⅵ資金期末残高	**968,336,609**	**887,382,250**	**80,954,359**

（注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金

が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、807,043,826円で前年度末と比べて 60,388,514円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 279,914,254円で前年度末に比べ 223,398,120円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 446,175,213円で前年度末に比べ 85,552,537円増加している。

以上の３区分から当年度の資金は 80,954,359円の増加となり、資金期末残高は 968,336,609円となる。

4. 経営状況について

収益においては、総収益1,722,157,836（前年度比0.6％増）で、その主な内訳は、下水道使用料1,129,221,608円（前年度比1.1％増）、雨水処理負担金83,173,000円（前年度比0.8％増）、長期前受金戻入263,610,577円（前年度比1.2％増）及び一般会計からの繰入金213,011,000円（前年度比2.5％減）であり、前年度に比べ10,988,470円の増となっている。

費用にあっては、総費用 1,490,035,683円で、その主な内訳は、流域下水道維持管理負担金425,092,497円（前年度比1.8％減）、減価償却費 831,429,545円（前年度比0.9％増）、支払利息142,679,613円（前年度比4.2％減）であり、前年度に比べ 14,130,921円の減となっている。

下水道使用料の収納状況(税込）は次表のとおりである。

（単位:円・％）

年　度	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R7	1,466,590,589	1,234,440,578	135,767	232,014,244	84.2
R6	1,450,555,479	1,225,267,967	258,636	225,028,876	84.5

（注）収入未済額には、3月 1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。比率が高いほど、経営が安定している。当年度末の比率は 48.9％となり、前年度（ 47.1％）に比べ 1.8ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。比率が100％以下かつ低いことが望ましい。当年度末の比率は 100.4％となり、前年度（ 100.8％）に比べ 0.4ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。当年度末の比率は92.5％となり、前年度（86.0％）に比べ 6.5ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率（当座比率）

流動比率とともに支払能力を表すものである。当年度末の比率は、92.5％となり、前年度（ 85.0％）に比べ 7.5ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。当年度の比率は、1.05回転となり、前年度（0.95回転）に比べ 0.1回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。当年度の比率は、5.05回転となり、前年度（4.79回転）に比べ 0.26回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、当年度の比率は 13.5％となり、前年度（12.1％）に比べ 1.4ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、当年度の比率は 92.9％となり、前年度（91.6％）に比べ 1.3ポイント上がっている。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民の暮らしを支える基幹施設として、公共下水道の普及に取り組まれ、令和 7 年度末における普及率は 99.9％となり、面整備としては概成するまでに至っている。

業務状況について、整備済面積は 1,743.4ha で対前年度 3.5％増である。処理区域内人口は 70,057 人で、対前年度比 117 人減、0.2％減となっている。また普及率については 99.9％で、前年度とほぼ同じである。処理区域内水洗化人口は 69,426 人で、対前年度比 43 人減、0.1％減となっており、水洗化率は 99.1％で、対前年度比 0.1％増である。

また、使用料収入の対象となる有収水量は、9,111,589 ㎥となり、前年度より 212,015 ㎥増加し、有収率は 93.8％と対前年度比 4.5 ポイント増となっている。有収水量1㎥当たりの使用料単価は 123.93 円で、同汚水処理原価は 121.68 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 2.25 円上回った状況となっている。

収益的収支については、下水道事業収益が 1,722,157,836 円で、下水道事業費用が 1,490,035,683 円となり、純利益が 232,122,153 円の単年度黒字決算となっている。

下水道使用料の徴収においては、収入率 84.2％で対前年度比 0.3 ポイント減となっている。受益者間の公平性確保の観点から、引き続き未収金の積極的な回収に取り組まれ、負担の公平を失することなく、収入率の向上に努められたい。

下水道施設の老朽化による維持管理にかかる費用は、今後においても増加の一途をたどり、経営環境はより一層厳しくなることが予想されることから、栗東市公共下水道事業経営戦略や下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の適正な維持管理に努め、今後とも堅実かつ健全な事業経営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

（公営企業会計）

（水道 別表1）

水道事業 年度別決算額対照表

（単位：千円）

科　　目	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	金　額	前年対比	金　額	金　額	金　額	金　額
水道事業収益	1,382,348	100.9	1,370,560	1,226,882	1,246,773	1,238,986
営業収益	1,246,162	98.8	1,261,609	1,099,928	1,126,258	1,131,076
営業外収益	135,842	124.7	108,951	126,869	120,463	105,848
特別利益	344	－	0	85	52	2,062
水道事業費用	1,280,338	100.7	1,271,878	1,245,611	1,231,878	1,152,414
営業費用	1,240,297	100.6	1,232,566	1,207,301	1,194,073	1,111,977
営業外費用	40,041	101.9	39,312	38,310	37,805	40,437
特別損失	0	－	0	0	0	0
差引当年度純利益	102,010	103.4	98,682	△ 18,729	14,895	86,572
資本的収入	221,112	48.7	453,967	422,150	454,210	362,555
工事負担金	42,944	58.9	72,903	98,377	70,615	89,675
企業債	172,500	46.6	370,100	311,600	370,800	260,400
他会計出資金	0	0.0	3,723	0	0	0
他会計負担金	5,668	78.6	7,215	12,173	12,795	12,480
国県補助金	0	－	0	0	0	0
固定資産売却代	0	0.0	26	0	0	0
資本的支出	492,073	54.0	910,526	1,010,066	1,021,254	682,231
建設改良費	313,337	42.3	741,248	850,021	844,294	504,534
企業債償還金	178,736	105.6	169,278	160,045	176,960	177,697
国庫補助金返還金	0	－	0	0	0	0
差引不足額	△ 270,961	－	△ 456,559	△ 587,916	△ 567,044	△ 319,676

（水道 別表2）

水道事業 比較損益計算書

科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,246,161,691	100.0	1,261,609,162	100.0	△ 15,447,471	98.8
給水収益	1,219,923,516	97.9	1,229,734,406	97.5	△ 9,810,890	99.2
受託工事収益	2,016,596	0.2	4,554,523	0.4	△ 2,537,927	44.3
その他営業収益	24,221,579	1.9	27,320,233	2.2	△ 3,098,654	88.7
営業費用 (B)	1,240,297,339	99.5	1,232,566,018	97.7	7,731,321	100.6
原水及び浄水費	482,433,369	38.7	472,855,389	37.5	9,577,980	102.0
配水及び給水費	194,703,417	15.6	210,189,579	16.7	△ 15,486,162	92.6
受託工事費	2,776,760	0.2	5,167,120	0.4	△ 2,390,360	53.7
総係費	112,177,694	9.0	104,746,548	8.3	7,431,146	107.1
減価償却費	447,025,355	35.9	429,340,569	34.0	17,684,786	104.1
資産減耗費	1,180,744	0.1	10,266,813	0.8	△ 9,086,069	11.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業利益 (A)−(B)=(C)	5,864,352	0.5	29,043,144	2.3	△ 23,178,792	20.2
営業外収益 (D)	135,842,259	10.9	108,951,197	8.6	26,891,062	124.7
受取利息及び配当金	1,506,135	0.1	418,086	0.0	1,088,049	360.2
他会計負担金	177,114	0.0	357,159	0.0	△ 180,045	49.6
他会計補助金	33,619,054	2.7	0	0.0	33,619,054	皆増
長期前受金戻入	99,395,446	8.0	105,769,574	8.4	△ 6,374,128	94.0
雑収益	1,144,510	0.1	2,406,378	0.2	△ 1,261,868	47.6
営業外費用 (E)	40,041,064	3.2	39,312,438	3.1	728,626	101.9
支払利息	38,906,685	3.1	37,323,326	3.0	1,583,359	104.2
雑支出	1,134,379	0.1	1,989,112	0.2	△ 854,733	57.0
経常利益 (C)+(D)−(E)=(F)	101,665,547	8.2	98,681,903	7.8	2,983,644	103.0
特別利益 (G)	344,000	0.0	0	0.0	344,000	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	344,000	0.0	0	0.0	344,000	皆増
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
当年度純利益 (F)+(G)−(H)	**102,009,547**	**8.2**	**98,681,903**	**7.8**	**3,327,644**	103.4
前年度繰越利益剰余金	182,448,444	－	153,766,541	－	28,681,903	118.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	－	30,000,000	－	△ 30,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	**284,457,991**	**－**	**282,448,444**	**－**	**2,009,547**	**100.7**
総収益 (A)+(D)+(G)	**1,382,347,950**	**110.9**	**1,370,560,359**	**108.6**	**11,787,591**	**100.9**
総費用 (B)+(E)+(H)	**1,280,338,403**	**102.7**	**1,271,878,456**	**100.8**	**8,459,947**	**100.7**

（水道 別表3）

水道事業費用 節別比較表

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,240,297,339	96.9	1,232,566,018	96.9	7,731,321	100.6
原水及び浄水費	482,433,369	37.7	472,855,389	37.2	9,577,980	102.0
給料	8,899,008	0.7	10,945,340	0.9	△ 2,046,332	81.3
手当	5,376,844	0.4	6,513,632	0.5	△ 1,136,788	82.5
賞与等引当金繰入額	909,000	0.1	2,106,000	0.2	△ 1,197,000	43.2
法定福利費	2,796,404	0.2	3,346,166	0.3	△ 549,762	83.6
旅費	0	0.0	0	0.0	0	－
退職給付費	1,250,928	0.1	1,537,242	0.1	△ 286,314	81.4
被服費	0	0.0	11,800	0.0	△ 11,800	皆減
備消耗品費	169,611	0.0	268,027	0.0	△ 98,416	63.3
燃料費	3,927	0.0	7,594	0.0	△ 3,667	51.7
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	883,160	0.1	864,973	0.1	18,187	102.1
委託料	51,291,000	4.0	48,245,909	3.8	3,045,091	106.3
手数料	8,600	0.0	10,400	0.0	△ 1,800	82.7
修繕費	4,600,000	0.4	0	0.0	4,600,000	皆増
請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
動力費	59,092,748	4.6	58,235,268	4.6	857,480	101.5
薬品費	210,700	0.0	84,500	0.0	126,200	249.3
受水費	346,940,316	27.1	340,676,485	26.8	6,263,831	101.8
雑費	1,123	0.0	2,053	0.0	△ 930	54.7
配水及び給水費	194,703,417	15.2	210,189,579	16.5	△ 15,486,162	92.6
給料	8,852,665	0.7	6,445,800	0.5	2,406,865	137.3
手当	5,221,622	0.4	5,597,409	0.4	△ 375,787	93.3
賞与等引当金繰入額	1,296,000	0.1	1,152,000	0.1	144,000	112.5
賃金	0	0.0	0	0.0	0	－
法定福利費	2,771,605	0.2	2,291,592	0.2	480,013	120.9
旅費	437	0.0	5,201	0.0	△ 4,764	8.4
退職給付費	1,245,734	0.1	902,412	0.1	343,322	138.0
被服費	0	0.0	11,800	0.0	△ 11,800	皆減
備消耗品費	71,187	0.0	88,706	0.0	△ 17,519	80.3
燃料費	157,955	0.0	190,339	0.0	△ 32,384	83.0
光熱水費	36,643	0.0	39,421	0.0	△ 2,778	93.0
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	1,185,850	0.1	1,205,591	0.1	△ 19,741	98.4
委託料	98,922,400	7.7	99,879,091	7.9	△ 956,691	99.0
手数料	18,300	0.0	0	0.0	18,300	皆増
使用料及び賃借料	1,272,082	0.1	1,145,662	0.1	126,420	111.0
修繕費	48,967,490	3.8	66,339,030	5.2	△ 17,371,540	73.8
路面復旧費	6,856,000	0.5	6,944,000	0.5	△ 88,000	98.7

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	17,678,301	1.4	17,849,068	1.4	△ 170,767	99.0
材料費	0	0.0	0	0.0	0	−
保険料	131,646	0.0	102,457	0.0	29,189	128.5
負担金	0	0.0	0	0.0	0	−
補償費	0	0.0	0	0.0	0	−
雑費	17,500	0.0	0	0.0	17,500	皆増
受託工事費	2,776,760	0.2	5,167,120	0.4	△ 2,390,360	53.7
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	−
請負費	0	0.0	0	0.0	0	−
路面復旧費	2,776,760	0.2	5,167,120	0.4	△ 2,390,360	53.7
総係費	112,177,694	8.8	104,746,548	8.2	7,431,146	107.1
給料	12,389,555	1.0	12,731,300	1.0	△ 341,745	97.3
手当	6,958,859	0.5	7,713,476	0.6	△ 754,617	90.2
賞与等引当金繰入額	2,400,000	0.2	2,450,000	0.2	△ 50,000	98.0
報酬	1,945,191	0.2	2,197,720	0.2	△ 252,529	88.5
法定福利費	4,223,091	0.3	4,318,286	0.3	△ 95,195	97.8
旅費	39,218	0.0	42,779	0.0	△ 3,561	91.7
退職給付費	1,787,142	0.1	1,797,180	0.1	△ 10,038	99.4
被服費	0	0.0	0	0.0	0	−
備消耗品費	613,690	0.0	482,904	0.0	130,786	127.1
光熱水費	1,818,182	0.1	2,272,728	0.2	△ 454,546	80.0
印刷製本費	939,509	0.1	1,025,297	0.1	△ 85,788	91.6
通信運搬費	1,416,702	0.1	1,299,958	0.1	116,744	109.0
保険料	1,381,500	0.1	1,224,340	0.1	157,160	112.8
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	−
委託料	54,922,416	4.3	44,786,636	3.5	10,135,780	122.6
手数料	2,023,307	0.2	2,044,120	0.2	△ 20,813	99.0
使用料及び賃借料	14,926,273	1.2	15,389,802	1.2	△ 463,529	97.0
研修費	0	0.0	160,200	0.0	△ 160,200	皆減
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	−
会費負担金	376,850	0.0	379,090	0.0	△ 2,240	99.4
退職給付引当金繰入額	3,982,873	0.3	4,258,535	0.3	△ 275,662	93.5
貸倒引当金繰入額	936	0.0	139,797	0.0	△ 138,861	0.7
雑費	32,400	0.0	32,400	0.0	0	100.0
減価償却費	447,025,355	34.9	429,340,569	33.8	17,684,786	104.1
有形固定資産減価償却費	443,245,355	34.6	424,804,569	33.4	18,440,786	104.3
リース資産減価償却費	3,780,000	0.3	4,536,000	0.4	△ 756,000	83.3
資産減耗費	1,180,744	0.1	10,266,813	0.8	△ 9,086,069	11.5
固定資産除却費	614,548	0.0	9,688,809	0.8	△ 9,074,261	6.3
たな卸資産減耗費	566,196	0.0	578,004	0.0	△ 11,808	98.0

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	−
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	−
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	−
営業外費用	40,041,064	3.1	39,312,438	3.1	728,626	101.9
支払利息	38,906,685	3.0	37,323,326	2.9	1,583,359	104.2
企業債利息	38,898,341	3.0	37,293,340	2.9	1,605,001	104.3
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	−
リース債務利息	8,344	0.0	29,986	0.0	△ 21,642	27.8
雑支出	1,134,379	0.1	1,989,112	0.2	△ 854,733	57.0
その他雑支出	1,134,379	0.1	1,989,112	0.2	△ 854,733	57.0
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	−
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	−
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	−
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	−
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	−
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	−
合　　計	1,280,338,403	100.0	1,271,878,456	100.0	8,459,947	100.7

（水道 別表4）

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	10,910,765,654	88.7	11,070,575,363	88.2	△ 159,809,709	98.6
有形固定資産	10,910,715,654	88.7	11,070,525,363	88.2	△ 159,809,709	98.6
土地	711,211,141	5.8	711,211,141	5.7	0	100.0
建物	293,313,189	2.4	302,275,091	2.4	△ 8,961,902	97.0
構築物	8,028,602,501	65.2	8,066,123,531	64.2	△ 37,521,030	99.5
機械及び装置	1,782,747,141	14.5	1,872,836,409	14.9	△ 90,089,268	95.2
車輌運搬具	11,632,176	0.1	14,903,725	0.1	△ 3,271,549	78.0
工具器具及び備品	801,506	0.0	958,466	0.0	△ 156,960	83.6
リース資産	2,520,000	0.0	6,300,000	0.1	△ 3,780,000	40.0
建設仮勘定	79,888,000	0.6	95,917,000	0.8	△ 16,029,000	83.3
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,396,587,006	11.3	1,484,078,514	11.8	△ 87,491,508	94.1
現金・預金	1,154,914,840	9.4	1,230,017,471	9.8	△ 75,102,631	93.9
未収金	231,356,225	1.9	248,563,496	2.0	△ 17,207,271	93.1
貸倒引当金	△ 717,330	0.0	△ 719,430	0.0	2,100	－
貯蔵品	4,895,271	0.0	6,216,977	0.0	△ 1,321,706	78.7
前払金	6,138,000	0.0	0	0.0	6,138,000	皆増
資産合計	12,307,352,660	100.0	12,554,653,877	100.0	△ 247,301,217	98.0

貸 借 対 照 表

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
負債	6,613,142,162	53.7	6,962,452,926	55.5	△ 349,310,764	95.0
固定負債	3,885,561,504	31.6	3,888,456,180	31.0	△ 2,894,676	99.9
企業債	3,875,471,351	31.5	3,879,948,900	30.9	△ 4,477,549	99.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,875,471,351	31.5	3,879,948,900	30.9	△ 4,477,549	99.9
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金	10,090,153	0.1	8,507,280	0.1	1,582,873	118.6
退職給付引当金	10,089,111	0.1	6,106,238	0.0	3,982,873	165.2
修繕引当金	1,042	0.0	2,401,042	0.0	△ 2,400,000	0.0
流動負債	449,136,064	3.6	746,331,776	5.9	△ 297,195,712	60.2
企業債	176,977,549	1.4	178,736,018	1.4	△ 1,758,469	99.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	176,977,549	1.4	178,736,018	1.4	△ 1,758,469	99.0
リース債務	0	0.0	4,237,656	0.0	△ 4,237,656	皆減
未払金	243,659,243	2.0	534,237,178	4.3	△ 290,577,935	45.6
前受金	14,286,568	0.1	10,283,475	0.1	4,003,093	138.9
預り金	8,392,704	0.1	11,570,449	0.1	△ 3,177,745	72.5
引当金	5,820,000	0.0	7,267,000	0.1	△ 1,447,000	80.1
賞与等引当金	5,820,000	0.0	7,267,000	0.1	△ 1,447,000	80.1
繰延収益	2,278,444,594	18.5	2,327,664,970	18.5	△ 49,220,376	97.9
長期前受金	5,113,117,613	41.5	5,066,777,078	40.4	46,340,535	100.9
収益化累計額	△ 2,834,673,019	△ 23.0	△ 2,739,112,108	△ 21.8	△ 95,560,911	－
資本	5,694,210,498	46.3	5,592,200,951	44.5	102,009,547	101.8
資本金	4,882,404,021	39.7	4,852,404,021	38.7	30,000,000	100.6
自己資本金	4,882,404,021	39.7	4,852,404,021	38.7	30,000,000	100.6
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	10,103,000	0.1	10,103,000	0.1	0	100.0
組入資本金	4,868,104,251	39.6	4,838,104,251	38.5	30,000,000	100.6
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
剰余金	811,806,477	6.6	739,796,930	5.9	72,009,547	109.7
資本剰余金	310,848,486	2.5	310,848,486	2.5	0	100.0
国県補助金	15,647,590	0.1	15,647,590	0.1	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.3	289,053,267	2.3	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	500,957,991	4.1	428,948,444	3.4	72,009,547	116.8
減債積立金	22,000,000	0.2	22,000,000	0.2	0	100.0
建設改良積立金	194,500,000	1.6	124,500,000	1.0	70,000,000	156.2
当年度未処分利益剰余金	284,457,991	2.3	282,448,444	2.2	2,009,547	100.7
負債資本合計	12,307,352,660	100.0	12,554,653,877	100.0	△ 247,301,217	98.0

（水道 別表5）

水 道 事 業

項目		算式	令和7年度 基数（千円）	令和7年度 比率	6年度 比率
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産 × 100	10,910,766 / 12,307,353	% 88.7	% 88.2
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 × 100	3,885,562 / 12,307,353	31.6	31.0
	自己資本構成比率	資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 / 負債資本合計 × 100	7,972,655 / 12,307,353	64.8	63.1
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益 × 100	10,910,766 / 11,858,217	% 92.0	% 93.8
	固定比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 × 100	10,910,766 / 7,972,655	136.9	139.8
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,396,587 / 449,136	310.9	198.8
	酸性試験（当座）比率	現金預金 ＋（未収金 － 貸倒引当金） / 流動負債 × 100	1,385,554 / 449,136	308.5	198.0
	現金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	1,154,915 / 449,136	257.1	164.8
回転率	流動資産回転率	営業収益 － 受託工事収益 / （期首流動資産 ＋ 期末流動資産）÷ 2	1,244,145 / 1,440,333	回転 0.86	回転 0.87
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産 ＋ 期末固定資産）÷ 2	1,244,145 / 10,990,671	0.11	0.11
	未収金回転率	営業収益 － 受託工事収益 / （期首未収金 ＋ 期末未収金）÷ 2	1,244,145 / 239,960	5.18	5.06
損益に関する各種比率	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 × 100	102,010 / 1,382,348	% 7.4	% 7.2
	総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	1,382,348 / 1,280,338	108.0	107.8
	営業収支比率	営業収益 － 受託工事収益 / 営業費用 － 受託工事費用 × 100	1,244,145 / 1,237,521	100.5	102.4

経 営 分 析 表

5年度	4年度	3年度	説　　明
比　率	比　率	比　率	
% 88.5	% 88.4	% 86.9	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
30.2	30.0	28.8	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
64.0	66.2	67.2	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 93.9	% 92.0	% 90.5	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
138.2	133.6	129.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
199.7	300.3	330.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
198.7	294.8	324.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
163.5	243.6	271.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.79	回転 0.77	回転 0.75	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.10	0.11	0.11	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.53	4.66	4.64	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% △ 1.5	% 1.2	% 7.0	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
98.5	101.2	107.5	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
91.2	94.3	101.8	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

（水道 別表6）

水道事業 年度別業務実績表

		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
計画給水人口		72,400 人	72,400 人	72,400 人	72,400 人	72,400 人
給水人口		70,135 人	70,253 人	70,275 人	70,425 人	70,160 人
普及率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %
給水件数		20,331 件	20,205 件	19,948 件	19,854 件	19,653 件
配水量		9,256,237 ㎥	9,149,266 ㎥	9,018,441 ㎥	9,126,302 ㎥	9,158,228 ㎥
内訳	自己水配水量	4,913,429 ㎥	5,002,004 ㎥	5,126,666 ㎥	5,152,391 ㎥	5,103,048 ㎥
	自己水の割合	53.1 %	54.7 %	56.8 %	56.5 %	55.7 %
	県水配水量	4,342,808 ㎥	4,147,262 ㎥	3,891,775 ㎥	3,973,911 ㎥	4,055,180 ㎥
	県水の割合	46.9 %	45.3 %	43.2 %	43.5 %	44.3 %
有収水量		8,162,473 ㎥	8,110,449 ㎥	8,114,201 ㎥	8,291,172 ㎥	8,367,873 ㎥
有収率		88.2 %	88.6 %	90.0 %	90.8 %	91.4 %
職員数		10 人	10 人	11 人	10 人	10 人
供給単価 (a)		149.46 円	151.62 円	132.08 円	132.51 円	132.49 円
給水原価 (b)		144.34 円	143.14 円	138.12 円	136.16 円	124.99 円
供給単価－給水原価 (a)－(b)		5.12 円	8.48 円	△ 6.04 円	△ 3.65 円	7.50 円

（下水道　別表1）

公共下水道事業　年度別決算額対照表

（単位：千円）

科　　目	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	金　額	前年対比	金　額	金　額	金　額	金　額
下水道事業収益	11,722,158	685.0	1,711,169	1,644,249	1,630,841	1,732,340
営業収益	11,244,377	912.9	1,231,788	1,215,975	1,182,835	1,184,184
営業外収益	477,781	99.7	479,381	428,274	448,006	460,856
特別利益	0	－	0	0	0	87,300
下水道事業費用	1,490,036	99.1	1,504,166	1,493,920	1,493,269	1,520,376
営業費用	1,338,389	99.7	1,342,421	1,330,095	1,314,461	1,322,943
営業外費用	151,647	93.8	161,745	163,825	178,808	197,433
特別損失	0	－	0	0	0	0
差引当年度純利益	10,232,122	4,943.0	207,003	150,329	137,572	211,964
資本的収入	683,009	112.6	606,700	857,996	795,026	941,361
企業債	460,500	117.2	392,800	637,900	549,500	683,100
国庫補助金	72,192	117.6	61,370	70,186	79,683	101,357
受益者負担金	5,061	57.7	8,765	325	166	2,299
他会計出資金	145,256	101.0	143,765	146,105	149,655	154,605
工事負担金	0	－	0	3,480	16,022	0
固定資産売却代金	0	－	0	0	0	0
資本的支出	1,430,960	102.9	1,390,559	1,622,494	1,550,573	1,652,300
建設改良費	379,029	117.6	322,266	493,247	383,880	428,429
企業債償還金	1,051,931	98.5	1,068,293	1,129,247	1,166,693	1,223,871
差引不足額	△ 747,951	－	△ 783,859	△ 764,498	△ 755,547	△ 710,939

（下水道 別表2）

公共下水道事業 年度別業務実績表

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
整備済面積	1,743.4 ha	1,684.9 ha	1,678.9 ha	1,678.9 ha	1,678.9 ha
行政区域内人口	70,148 人	70,266 人	70,290 人	70,440 人	70,173 人
処理区域内人口	70,057 人	70,174 人	70,088 人	70,203 人	69,641 人
処理区域内水洗化人口	69,426 人	69,469 人	69,366 人	69,483 人	68,875 人
処理区域内世帯数	30,722 世帯	30,330 世帯	29,887 世帯	29,024 世帯	28,600 世帯
処理区域内水洗化世帯数	30,437 世帯	30,021 世帯	29,579 世帯	28,687 世帯	28,255 世帯
整備済管渠延長	344.2 km	342.2 km	338.4 km	335.7 km	334.2 km
普及率	99.9 %	99.9 %	99.7 %	99.7 %	99.2 %
水洗化率	99.1 %	99.0 %	99.0 %	99.0 %	98.9 %
処理水量	9,710,040 ㎥	9,965,646 ㎥	9,967,737 ㎥	10,029,014 ㎥	10,485,497 ㎥
有収水量	9,111,589 ㎥	8,899,574 ㎥	8,954,593 ㎥	8,936,235 ㎥	8,884,034 ㎥
有収率	93.8 %	89.3 %	90.0 %	89.1 %	84.7 %
職員数	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人
使用料単価 (a)	123.93 円	125.51 円	122.65 円	123.37 円	123.90 円
汚水処理原価 (b)	121.68 円	126.64 円	125.74 円	126.23 円	128.18 円
使用料単価 － 汚水処理原価 (a)－(b)	2.25 円	△ 1.13 円	△ 3.09 円	△ 2.86 円	△ 4.28 円

（下水道 別表3）

公共下水道事業 比較損益計算書

科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,244,377,275	100.0	1,231,788,234	100.0	12,589,041	101.0
下水道使用料	1,129,221,608	90.7	1,116,974,479	90.7	12,247,129	101.1
雨水処理負担金	83,173,000	6.7	82,546,000	6.7	627,000	100.8
その他営業収益	31,982,667	2.6	32,267,755	2.6	△ 285,088	99.1
営業費用 (B)	1,338,388,537	107.6	1,342,421,394	109.0	△ 4,032,857	99.7
管渠管理費	33,292,958	2.7	40,102,336	3.3	△ 6,809,378	83.0
普及指導費	12,074,354	1.0	11,334,099	0.9	740,255	106.5
流域下水道維持管理負担金	425,092,497	34.2	432,712,091	35.1	△ 7,619,594	98.2
総係費	36,499,183	2.9	34,308,492	2.8	2,190,691	106.4
減価償却費	831,429,545	66.8	823,964,376	66.9	7,465,169	100.9
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 94,011,262	△ 7.6	△ 110,633,160	△ 9.0	16,621,898	-
営業外収益 (D)	477,780,561	38.4	479,381,132	38.9	△ 1,600,571	99.7
受取利息及び配当金	1,028,875	0.1	285,888	0.0	742,987	359.9
他会計負担金	64,592,000	5.2	64,389,000	5.2	203,000	100.3
他会計補助金	148,419,000	11.9	154,068,000	12.5	△ 5,649,000	96.3
国県等補助金	31,000	0.0	153,000	0.0	△ 122,000	20.3
長期前受金戻入	263,610,577	21.2	260,442,347	21.1	3,168,230	101.2
雑収益等	99,109	0.0	42,897	0.0	56,212	231.0
営業外費用 (E)	151,647,146	12.2	161,745,210	13.1	△ 10,098,064	93.8
支払利息	142,679,613	11.5	148,981,307	12.1	△ 6,301,694	95.8
雑支出	8,967,533	0.7	12,763,903	1.0	△ 3,796,370	70.3
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	232,122,153	18.7	207,002,762	16.8	25,119,391	112.1
特別利益 (G)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	**232,122,153**	**18.7**	**207,002,762**	**16.8**	**25,119,391**	**112.1**
前年度繰越利益剰余金	381,602,886	-	174,600,124	-	207,002,762	218.6
その他未処分利益剰余金変動額	150,000,000	-	140,000,000	-	10,000,000	107.1
当年度未処分利益剰余金	**763,725,039**	**-**	**521,602,886**	**-**	**242,122,153**	**146.4**
総収益 (A)+(D)+(G)	**1,722,157,836**	**138.4**	**1,711,169,366**	**138.9**	**10,988,470**	**100.6**
総費用 (B)+(E)+(H)	**1,490,035,683**	**119.7**	**1,504,166,604**	**122.1**	**△ 14,130,921**	**99.1**

（下水道 別表4）

公共下水道事業費用 節別比較表

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,338,388,537	89.8	1,342,421,394	89.2	△ 4,032,857	99.7
管渠管理費	33,292,958	2.2	40,102,336	2.7	△ 6,809,378	83.0
給料	3,020,700	0.2	4,454,100	0.3	△ 1,433,400	67.8
手当	2,250,639	0.2	1,946,908	0.1	303,731	115.6
報酬	1,528,950	0.1	0	0.0	1,528,950	皆増
賞与等引当金繰入額	521,000	0.0	667,000	0.0	△ 146,000	78.1
法定福利費	1,398,872	0.1	1,097,857	0.1	301,015	127.4
旅費	41,822	0.0	0	0.0	41,822	皆増
退職給付費	422,898	0.0	328,566	0.0	94,332	128.7
被服費	0	0.0	5,050	0.0	△ 5,050	皆減
備消耗品費	25,800	0.0	32,656	0.0	△ 6,856	79.0
燃料費	45,601	0.0	76,337	0.0	△ 30,736	59.7
光熱水費	1,805,525	0.1	1,743,109	0.1	62,416	103.6
印刷製本費	32,000	0.0	0	0.0	32,000	皆増
通信運搬費	75,908	0.0	73,029	0.0	2,879	103.9
委託料	10,298,000	0.7	14,038,600	0.9	△ 3,740,600	73.4
手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び賃借料	778,800	0.1	759,000	0.1	19,800	102.6
修繕費	1,270,000	0.1	1,745,200	0.1	△ 475,200	72.8
請負費	7,009,000	0.5	9,754,000	0.6	△ 2,745,000	71.9
路面復旧費	1,705,240	0.1	2,599,880	0.2	△ 894,640	65.6
材料費	664,128	0.0	410,998	0.0	253,130	161.6
保険料	30,360	0.0	31,414	0.0	△ 1,054	96.6
負担金	367,715	0.0	338,632	0.0	29,083	108.6
普及指導費	12,074,354	0.8	11,334,099	0.8	740,255	106.5
給料	4,863,600	0.3	4,498,500	0.3	365,100	108.1
手当	2,671,850	0.2	2,585,452	0.2	86,398	103.3
賞与等引当金繰入額	905,000	0.1	843,000	0.1	62,000	107.4
法定福利費	1,559,000	0.1	1,445,357	0.1	113,643	107.9
退職給付費	680,904	0.0	629,790	0.0	51,114	108.1
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
委託料	1,394,000	0.1	1,332,000	0.1	62,000	104.7
補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
流域下水道維持管理負担金	425,092,497	28.5	432,712,091	28.8	△ 7,619,594	98.2
負担金	425,092,497	28.5	432,712,091	28.8	△ 7,619,594	98.2

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	36,499,183	2.4	34,308,492	2.3	2,190,691	106.4
給料	3,079,323	0.2	2,811,199	0.2	268,124	109.5
手当	1,450,796	0.1	1,422,522	0.1	28,274	102.0
賞与等引当金繰入額	529,000	0.0	532,000	0.0	△ 3,000	99.4
報酬	38,000	0.0	48,800	0.0	△ 10,800	77.9
法定福利費	935,864	0.1	748,575	0.0	187,289	125.0
旅費	1,201	0.0	2,282	0.0	△ 1,081	52.6
退職給付費	435,582	0.0	437,346	0.0	△ 1,764	99.6
備消耗品費	275,710	0.0	319,302	0.0	△ 43,592	86.3
印刷製本費	123,673	0.0	164,480	0.0	△ 40,807	75.2
通信運搬費	454,545	0.0	454,546	0.0	△ 1	100.0
保険料	139,640	0.0	129,890	0.0	9,750	107.5
委託料	22,443,812	1.5	21,543,744	1.4	900,068	104.2
手数料	10,970	0.0	7,187	0.0	3,783	152.6
使用料及び賃借料	4,153,876	0.3	3,830,883	0.3	322,993	108.4
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	−
研修費	48,600	0.0	25,000	0.0	23,600	194.4
会費負担金	558,268	0.0	542,844	0.0	15,424	102.8
退職給付引当金繰入額	1,699,323	0.1	1,273,118	0.1	426,205	133.5
貸倒引当金繰入額	121,000	0.0	14,774	0.0	106,226	819.0
減価償却費	831,429,545	55.8	823,964,376	54.8	7,465,169	100.9
有形固定資産減価償却費	676,762,665	45.4	670,675,809	44.6	6,086,856	100.9
無形固定資産減価償却費	154,666,880	10.4	153,288,567	10.2	1,378,313	100.9
営業外費用	151,647,146	10.2	161,745,210	10.8	△ 10,098,064	93.8
支払利息	142,679,613	9.6	148,981,307	9.9	△ 6,301,694	95.8
企業債利息	142,679,613	9.6	148,981,307	9.9	△ 6,301,694	95.8
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	−
雑支出	8,967,533	0.6	12,763,903	0.8	△ 3,796,370	70.3
その他雑支出	8,967,533	0.6	12,763,903	0.8	△ 3,796,370	70.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	−
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	−
合　　計	1,490,035,683	100.0	1,504,166,604	100.0	△ 14,130,921	99.1

（下水道 別表5）

公共下水道事業　比 較

資 産 の 部						
科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	23,131,471,808	95.1	23,547,611,352	95.3	△ 416,139,544	98.2
有形固定資産	19,525,975,147	80.2	19,921,415,987	80.6	△ 395,440,840	98.0
土地	60,317,106	0.2	60,317,106	0.2	0	100.0
構築物	19,405,966,811	79.7	19,772,098,421	80.0	△ 366,131,610	98.1
機械及び装置	13,213,230	0.1	9,457,539	0.0	3,755,691	139.7
建設仮勘定	46,478,000	0.2	79,542,921	0.3	△ 33,064,921	58.4
無形固定資産	3,605,496,661	14.8	3,626,195,365	14.7	△ 20,698,704	99.4
施設利用権	3,605,496,661	14.8	3,626,195,365	14.7	△ 20,698,704	99.4
流動資産	1,203,172,224	4.9	1,157,492,764	4.7	45,679,460	103.9
現金・預金	968,336,609	4.0	887,382,250	3.6	80,954,359	109.1
未収金	235,347,741	1.0	257,459,407	1.0	△ 22,111,666	91.4
貸倒引当金	△ 512,126	0.0	△ 526,893	0.0	14,767	－
前払金	0	0.0	13,178,000	0.1	△ 13,178,000	皆減
資産合計	24,334,644,032	100.0	24,705,104,116	100.0	△ 370,460,084	98.5

貸 借 対 照 表

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
負債	19,959,446,388	82.0	20,707,284,625	83.8	△ 747,838,237	96.4
固定負債	11,146,471,245	45.8	11,724,603,475	47.5	△ 578,132,230	95.1
企業債	11,142,964,312	45.8	11,722,795,865	47.5	△ 579,831,553	95.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,142,964,312	45.8	11,722,795,865	47.5	△ 579,831,553	95.1
引当金	3,506,933	0.0	1,807,610	0.0	1,699,323	194.0
退職給付引当金	3,506,933	0.0	1,807,610	0.0	1,699,323	194.0
流動負債	1,300,103,862	5.3	1,346,319,295	5.4	△ 46,215,433	96.6
企業債	1,040,331,553	4.3	1,051,931,213	4.3	△ 11,599,660	98.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,040,331,553	4.3	1,051,931,213	4.3	△ 11,599,660	98.9
未払金	246,057,784	1.0	286,491,887	1.2	△ 40,434,103	85.9
前受金	8,449,667	0.0	4,653,041	0.0	3,796,626	181.6
預り金	2,505,858	0.0	359,154	0.0	2,146,704	697.7
引当金	2,759,000	0.0	2,884,000	0.0	△ 125,000	95.7
賞与等引当金	2,759,000	0.0	2,884,000	0.0	△ 125,000	95.7
繰延収益	7,512,871,281	30.9	7,636,361,855	30.9	△ 123,490,574	98.4
長期前受金	14,764,542,527	60.7	14,624,422,524	59.2	140,120,003	101.0
収益化累計額	△ 7,251,671,246	△ 29.8	△ 6,988,060,669	△ 28.3	△ 263,610,577	－
資本	4,375,197,644	18.0	3,997,819,491	16.2	377,378,153	109.4
資本金	3,380,265,988	13.9	3,095,009,988	12.5	285,256,000	109.2
剰余金	994,931,656	4.1	902,809,503	3.7	92,122,153	110.2
資本剰余金	19,206,617	0.1	19,206,617	0.1	0	100.0
利益剰余金	975,725,039	4.0	883,602,886	3.6	92,122,153	110.4
当年度未処分利益剰余金	763,725,039	3.1	521,602,886	2.1	242,122,153	146.4
負債資本合計	24,334,644,032	100.0	24,705,104,116	100.0	△ 370,460,084	98.5

（下水道 別表6）

公 共 下 水 道 事 業

項目		算式	令和7年度 基数（千円）	令和7年度 比率	6年度 比率
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産 × 100	23,131,472 / 24,334,644	% 95.1	% 95.3
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 × 100	11,146,471 / 24,334,644	45.8	47.5
	自己資本構成比率	資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 / 負債資本合計 × 100	11,888,069 / 24,334,644	48.9	47.1
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益 × 100	23,131,472 / 23,034,540	% 100.4	% 100.8
	固定比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 × 100	23,131,472 / 11,888,069	194.6	202.4
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,203,172 / 1,300,104	92.5	86.0
	酸性試験（当座）比率	現金預金 ＋（未収金 － 貸倒引当金） / 流動負債 × 100	1,203,172 / 1,300,104	92.5	85.0
	現金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	968,337 / 1,300,104	74.5	65.9
回転率	流動資産回転率	営業収益 － 受託工事収益 / （期首流動資産 ＋ 期末流動資産）÷ 2	1,243,328 / 1,180,332	回転 1.05	回転 0.95
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産 ＋ 期末固定資産）÷ 2	1,243,328 / 23,339,542	0.05	0.05
	未収金回転率	営業収益 － 受託工事収益 / （期首未収金 ＋ 期末未収金）÷ 2	1,243,328 / 246,404	5.05	4.79
損益に関する各種比率	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 × 100	232,122 / 1,722,158	% 13.5	% 12.1
	総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	1,722,158 / 1,490,036	115.6	113.8
	営業収支比率	営業収益 － 受託工事収益 / 営業費用 － 受託工事費用 × 100	1,243,328 / 1,338,389	92.9	91.6

経　営　分　析　表

5年度 比　率	4年度 比　率	3年度 比　率	説　　明
% 94.3	% 95.5	% 95.0	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
49.1	50.7	51.8	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
44.4	43.8	42.3	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 100.9	% 101.1	% 101.0	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
212.5	217.9	224.6	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
86.9	81.8	83.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
86.9	80.7	83.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
71.4	61.9	67.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.94	回転 0.97	回転 0.99	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.05	0.05	0.05	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.68	4.59	4.79	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 9.1	% 8.4	% 12.2	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
110.1	109.2	113.9	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
91.2	89.8	89.3	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

令 和 7 年 度

栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書

栗 監 委 第 ５ ０ 号
令 和 ８ 年 ８ 月 １ ９ 日

栗 東 市 長　　竹 村　健　様

栗東市監査委員　大　橋　慎　一
栗東市監査委員　里　内　英　幸

令和　7 年度 栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

令和7年度栗東市財政健全化審査意見書

第1　審査の対象

令和 7 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2　審査の期間

令和 8 年 7 月 28 日～ 令和 8 年 8 月 3 日

第3　審査の手続き

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4　審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	－	－	12.65
②連結実質赤字比率	－	－	17.65
③実質公債費比率	11.4	11.8	25.0
④将来負担比率	66.3	73.2	350.0

①　実質赤字比率について

実質収支が黒字であるため「－」と記載した。

②　連結実質赤字比率について

連結実質収支が黒字であるため「－」と記載した。

③　実質公債費比率について

実質公債費比率は 11.4%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回った。

④　将来負担比率について

将来負担比率は 66.3%となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回った。

第5　意見

全ての比率において早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も中長期的な見通しをもった財政運営に努められたい。

令和7年度栗東市経営健全化審査意見書

第1　審査の対象

令和 7 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2　審査の期間

令和 8 年 7 月 28 日～ 令和 8 年 8 月 3 日

第3　審査の手続き

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4　審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
①農業集落排水事業特別会計	－	－	20.0
②水道事業会計	－	－	20.0
③公共下水道事業会計	－	－	20.0

いずれも資金不足がないため「－」と記載した。

第5　意見

全ての比率において経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も、健全で安定した経営に努められたい。